

# 資料編

- 1 統計表
- 2 名古屋市内に所在する大学
- 3 名古屋市内に本社を有する上場企業
- 4 経済関係官公庁・団体等
- 5 名古屋の産業小史
- 6 名古屋市産業振興ビジョン2028概要版

# 目 次

## 1 統計表

### 名古屋圏の概要

表 1	名古屋圏の人口と世帯数	77
表 2	名古屋圏の圏内総生産	77
表 3	名古屋圏の事業所（民営）	77
表 4	名古屋圏の工業	78
表 5	名古屋圏の卸売業（民営）	78
表 6	名古屋圏の小売業（民営）	78

### 本市の人口・所得

表 7	区別人口と世帯数	79
表 8	本市の夜間人口・昼間人口の推移	79
表 9	本市の面積と人口の推移	79
表10	本市の経済活動別市内総生産	80
表11	本市の市民所得の分配	80

### 本市の事業所

表12	本市の事業所の推移（民営）	81
表13	本市の産業別・従業者規模別事業所数（民営）	81
表14	本市の区別・産業別事業所数（民営）	82

### 本市の農業

表15	本市の農家戸数及び耕地面積の推移	82
表16	経営耕地面積規模別にみた本市の農家数の推移	82

### 本市の工業

表17	本市工業の推移（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）	83
表18	本市工業の推移（生産額、付加価値額、工場敷地面積）	83
表19	本市工業の業種別概況	84
表20	本市工業の従業者規模別構成	84
表21	本市工業の区別概況	84

### 本市の商業・サービス業

表22	本市卸売業の推移	85
表23	本市卸売業の従業者規模別事業所数の推移	85
表24	本市卸売業の業種別概況	86
表25	本市卸売業の区別概況（民営）	86
表26	本市小売業の推移	87
表27	本市小売業の従業者規模別事業所数の推移	87
表28	本市小売業の業種別概況（民営）	88
表29	本市小売業の区別概況（民営）	89
表30	市内百貨店の商品別販売額	89
表31	市内一般飲食店の推移（民営）	90
表32	市内一般飲食店の業種別概況（民営）	90
表33	市内一般飲食店の区別概況（民営）	90

<b>名古屋港の貿易</b>		
表34	主要港別輸出額の推移	91
表35	主要港別輸入額の推移	91
表36	名古屋港貿易額の商品分類別構成比の推移	91
表37	名古屋港主要輸出品の推移	93
表38	名古屋港主要輸入品の推移	93
表39	名古屋港貿易額の市場別構成比の推移	93
<b>本市・愛知県の金融</b>		
表40	大都市社員銀行諸勘定	95
表41	信用保証協会の事業実績	95
<b>本市の建設</b>		
表42	市内の道路現況	96
表43	市内新設住宅の着工戸数・床面積	96
<b>本市の運輸</b>		
表44	市内の交通機関別乗車人員	97
表45	中部国際空港の輸送量	97
表46	普通営業倉庫の入出庫高・保管残高	97
<b>本市の電気・ガス・水道</b>		
表47	電力の契約口数・契約電力・販売電力量（名古屋地区）	98
表48	市内の用途別ガス使用戸数・使用量	98
表49	工業用水道の給水量・供給事業所数・配水管及び連絡管延長	99
<b>本市の雇用・物価・家計</b>		
表50	市内雇用情勢	99
表51	市内消費者物価指数	99
表52	市内1世帯当たり平均1か月間の収入と支出	100
<b>その他</b>		
表53	名古屋市の歳入歳出（決算額）	100
2	名古屋市内に所在する大学	101
3	名古屋市内に本社を有する上場企業	103
4	経済関係官公庁・団体等	105
5	名古屋の産業小史	107
6	名古屋市産業振興ビジョン2028概要版	116

# 1 統計表

## 名古屋圏の概要

[表 1] 名古屋圏の人口と世帯数

	人 口		増 加 人 口		人 口 密 度	世 帯 数	
	構成比		平成27年~令和2年	増減率		構成比	
	人	%	人	%	人/km <sup>2</sup>	世帯	%
名 古 屋 市	2,332,176	1.8	36,538	1.6	7,143	1,122,103	2.0
愛 知 県	7,542,415	6.0	59,287	0.8	1,458	3,238,301	5.8
三 重 県	1,770,254	1.4	▲ 45,611	▲ 2.5	307	742,598	1.3
岐 阜 県	1,978,742	1.6	▲ 53,161	▲ 2.6	186	780,730	1.4
名 古 屋 圏	11,291,411	9.0	▲ 39,485	▲ 0.3	524	4,761,629	8.5
全 国	126,146,099	100.0	▲ 948,646	▲ 0.7	338	55,830,154	100.0

総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

[表 2] 名古屋圏の圏内総生産

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	構成比		構成比		構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
名 古 屋 市	13,171,549	2.4	13,439,360	2.4	13,580,710	2.5
愛 知 県	39,374,080	7.2	40,275,543	7.2	40,937,229	7.5
三 重 県	8,155,561	1.5	8,280,243	1.5	8,411,362	1.5
岐 阜 県	7,560,235	1.4	7,721,108	1.4	7,920,765	1.5
名 古 屋 圏	55,089,876	10.0	56,276,894	10.0	57,269,356	10.5
全 国	549,147,808	100.0	560,078,559	100.0	545,301,508	100.0

内閣府「県民経済計算(平成30年度)」

(注)新しい資料等により、過去掲載した計数を遡及改定しているため、計数引用時には注意が必要。

[表 3] 名古屋圏の事業所(民営)

	事 業 所 数		従 業 者 数	
	構成比		構成比	
		%	人	%
名 古 屋 市	119,510	2.2	1,417,153	2.5
愛 知 県	309,867	5.8	3,749,904	6.6
三 重 県	77,168	1.4	801,130	1.4
岐 阜 県	98,527	1.8	880,780	1.5
名 古 屋 圏	485,562	9.1	5,431,814	9.6
全 国	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0

総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査結果」

(注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。事業内容等不詳を除く。

[表 4] 名古屋圏の工業

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	百万円	%
名古屋市	3,484	1.9	94,533	1.2	3,296,873	1.0
愛知県	15,063	8.3	848,565	11.0	47,924,390	14.9
三重県	3,398	1.9	207,694	2.7	10,717,256	3.3
岐阜県	5,415	3.0	203,537	2.6	5,914,288	1.8
名古屋圏	23,876	13.1	1,259,796	16.3	64,555,934	20.0
全国	181,877	100.0	7,717,646	100.0	322,533,418	100.0

経済産業省「2020年工業統計調査」

(注)従業者4人以上の数値

[表 5] 名古屋圏の卸売業（民営）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	百万円	%
名古屋市	10,289	3.7	132,649	4.3	23,883,849	5.9
愛知県	19,083	6.9	222,975	7.2	33,182,100	8.2
三重県	3,302	1.2	25,629	0.8	1,871,064	0.5
岐阜県	4,754	1.7	37,938	1.2	2,344,839	0.6
名古屋圏	27,139	9.8	286,542	9.3	37,398,003	9.2
全国	278,013	100.0	3,080,805	100.0	406,820,294	100.0

総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査結果」

(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

[表 6] 名古屋圏の小売業（民営）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	百万円	%
名古屋市	13,855	1.7	127,481	2.0	3,475,606	2.5
愛知県	42,134	5.2	365,549	5.8	8,474,380	6.1
三重県	12,922	1.6	93,666	1.5	1,912,559	1.4
岐阜県	15,292	1.9	104,538	1.6	2,097,335	1.5
名古屋圏	70,348	8.7	563,753	8.9	12,484,274	9.0
全国	809,124	100.0	6,355,641	100.0	138,015,622	100.0

総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査結果」

(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

# 本市の人口・所得

[表 7] 区別人口と世帯数

		面積	世帯数	人口	人口密度
		km <sup>2</sup>	世帯	人	人/km <sup>2</sup>
全	市	326.50	1,122,103	2,332,176	7,143
千	種	18.18	86,281	165,245	9,089
東	区	7.71	45,762	84,392	10,946
北	区	17.53	79,169	162,956	9,296
西	区	17.93	74,257	151,082	8,426
中	村	16.30	74,793	138,599	8,503
中	区	9.38	63,159	93,100	9,925
昭	和	10.94	55,059	107,599	9,835
瑞	穂	11.22	51,641	108,332	9,655
熱	田	8.20	33,791	66,957	8,166
中	川	32.02	101,148	220,728	6,893
港	区	45.69	63,885	143,715	3,145
南	区	18.46	62,606	134,510	7,287
守	山	34.01	74,939	176,587	5,192
緑	区	37.91	101,566	248,802	6,563
名	東	19.45	75,958	164,755	8,471
天	白	21.58	78,089	164,817	7,638

総務省統計局「令和2年国勢調査結果」  
(注)令和2年10月1日現在。

[表 8] 本市の夜間人口・昼間人口の推移

(単位:人)

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
夜間人口	総数	2,148,949	2,193,973	2,263,894	2,295,638
	市内に残留する人口	1,947,373	1,927,031	1,785,369	1,805,600
	市外への流出口	181,144	194,570	190,132	211,608
市外からの流入人口		546,744	516,793	495,614	505,769
昼間における増加人口		365,600	322,223	305,482	294,161
昼間人口	実数	2,514,549	2,516,196	2,569,376	2,589,799
	夜間人口100に対して	117.0	114.7	113.5	112.8

総務省統計局「平成27年国勢調査結果」

[表 9] 本市の面積と人口の推移

	面積	世帯数	人口			人口密度
			総数	男	女	
平成20年	326.43	999,717	2,247,752	1,117,043	1,130,709	6,886
21年	326.43	1,012,259	2,257,888	1,122,284	1,135,604	6,917
22年	326.43	1,021,302	2,263,907	1,124,436	1,139,471	6,935
23年	326.43	1,028,853	2,266,517	1,116,795	1,149,722	6,943
24年	326.43	1,023,428	2,266,851	1,116,343	1,150,508	6,944
25年	326.43	1,034,154	2,271,380	1,118,832	1,152,548	6,958
26年	326.43	1,045,642	2,276,590	1,121,465	1,155,125	6,974
27年	326.44	1,057,936	2,296,014	1,133,245	1,162,769	7,033
28年	326.45	1,072,913	2,304,794	1,138,412	1,166,382	7,060
29年	326.45	1,088,175	2,314,125	1,142,968	1,171,157	7,089
30年	326.50	1,102,535	2,320,361	1,145,763	1,174,598	7,107
令和元年	326.50	1,117,913	2,327,557	1,149,614	1,177,943	7,129
2年	326.50	1,122,103	2,332,176	1,146,669	1,185,507	7,143

名古屋市総務局企画部統計課「愛知県人口動向調査結果」

(注) 1. 平成22、27年、令和2年の世帯数と人口は国勢調査結果による。  
2. 調査期日は10月1日現在。

[表 10] 本市の経済活動別市内総生産

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減率		
					28年度	29年度	30年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
農 林 水 産 業	997	1,028	1,066	947	3.1	3.7	▲ 11.2
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	1,301,125	1,200,712	1,290,404	1,288,129	▲ 7.7	7.5	▲ 0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	289,179	264,560	276,971	281,017	▲ 8.5	4.7	1.5
建 設 業	593,279	569,522	570,617	614,791	▲ 4.0	0.2	7.7
卸 売 ・ 小 売 業	2,938,195	2,946,503	3,020,474	2,946,616	0.3	2.5	▲ 2.4
運 輸 ・ 郵 便 業	1,006,979	995,573	1,029,164	1,048,369	▲ 1.1	3.4	1.9
宿泊・飲食サービス業	318,576	350,193	365,424	359,739	9.9	4.3	▲ 1.6
情報通信業	1,111,771	1,129,256	1,110,278	1,138,712	1.6	▲ 1.7	2.6
金融・保険業	537,908	517,624	521,426	525,942	▲ 3.8	0.7	0.9
不 動 産 業	1,347,836	1,371,822	1,387,337	1,393,315	1.8	1.1	0.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,338,579	1,417,156	1,412,039	1,463,728	5.9	▲ 0.4	3.7
公 務	623,427	625,220	622,940	645,739	0.3	▲ 0.4	3.7
教 育	418,254	411,621	423,763	427,878	▲ 1.6	2.9	1.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	698,574	714,910	724,381	752,061	2.3	1.3	3.8
その他のサービス	563,717	548,370	561,068	559,000	▲ 2.7	2.3	▲ 0.4
小 計	13,088,396	13,064,070	13,317,352	13,445,983	▲ 0.2	1.9	1.0
輸入品に課せられる税・関税	236,490	219,657	244,247	258,276	▲ 7.1	11.2	5.7
(控除)総資本形成に係る消費税	109,702	112,178	122,239	123,549	2.3	9.0	1.1
市 内 総 生 産	13,215,184	13,171,549	13,439,360	13,580,710	▲ 0.3	2.0	1.1

名古屋市総務局企画部統計課「名古屋の市民経済計算(平成30年度)」

(注)新しい資料等により、過去掲載した計数を遡及改訂しているため、計数引用時には注意が必要。

[表 11] 本市の市民所得の分配

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減率		
					28年度	29年度	30年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
1 市民雇用者報酬	5,422,855	5,572,038	5,713,566	5,864,719	2.8	2.5	2.6
(1)賃金・俸給	4,609,939	4,736,650	4,850,359	4,985,593	2.7	2.4	2.8
(2)雇主の社会負担	812,916	835,388	863,207	879,126	2.8	3.3	1.8
a 雇主の現実社会負担	772,898	794,207	827,863	845,506	2.8	4.2	2.1
b 雇主の帰属社会負担	40,018	41,181	35,344	33,620	2.9	▲ 14.2	▲ 4.9
2 財産所得(非企業部門)	402,303	368,856	407,149	432,446	▲ 8.3	10.4	6.2
(1)一般政府	▲ 179,850	▲ 191,071	▲ 173,202	▲ 156,620	6.2	▲ 9.4	▲ 9.6
(2)家 計	576,606	554,921	574,654	582,725	▲ 3.8	3.6	1.4
(3)対家計民間非営利団体	5,547	5,006	5,697	6,341	▲ 9.8	13.8	11.3
3 企業所得	2,663,410	2,457,712	2,535,320	2,367,316	▲ 7.7	3.2	▲ 6.6
(1)民間法人企業	1,845,920	1,701,594	1,771,512	1,562,701	▲ 7.8	4.1	▲ 11.8
(2)公 的 企 業	73,318	56,404	60,304	60,568	▲ 23.1	6.9	0.4
(3)個人企業	744,172	699,714	703,504	744,047	▲ 6.0	0.5	5.8
4 市民所得	8,488,568	8,398,606	8,656,035	8,664,481	▲ 1.1	3.1	0.1
一人当たり市民所得(千円)	3,698	3,644	3,741	3,734	▲ 1.5	2.7	▲ 0.2

名古屋市総務局企画部統計課「名古屋の市民経済計算(平成30年度)」

(注)1.一人当たり市民所得を算出するための人口については、各年10月1日現在の数値による

2.新しい資料等により、過去掲載した計数を遡及改訂しているため、計数引用時には注意が必要。

# 本市の事業所

[表 12] 本市の事業所の推移 ( 民営 )

	事業所数				従業者数			
	平成26年		平成28年		平成26年		平成28年	
全 産 業	124,636	100.0	119,510	100.0	1,425,480	100.0	1,417,153	100.0
農 林 漁 業	56	0.0	50	0.0	416	0.0	385	0.0
鉱業,採石業,砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建 設 業	8,654	6.9	8,377	7.0	91,381	6.4	90,349	6.4
製 造 業	10,896	8.7	10,022	8.4	145,094	10.2	138,300	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	58	0.0	61	0.1	7,823	0.5	7,584	0.5
情 報 通 信 業	2,413	1.9	2,357	2.0	56,482	4.0	61,778	4.4
運 輸 業 , 郵 便 業	2,372	1.9	2,282	1.9	70,069	4.9	71,719	5.1
卸 売 業 , 小 売 業	32,929	26.4	31,543	26.4	341,020	23.9	330,748	23.3
金 融 業 , 保 険 業	2,311	1.9	2,204	1.8	42,238	3.0	44,780	3.2
不動産業,物品賃貸業	8,582	6.9	7,867	6.6	41,194	2.9	42,133	3.0
学術研究,専門・技術サービス業	7,130	5.7	6,992	5.9	56,999	4.0	59,946	4.2
宿泊業,飲食サービス業	18,360	14.7	17,564	14.7	152,292	10.7	150,765	10.6
生活関連サービス業,娯楽業	9,895	7.9	9,505	8.0	62,036	4.4	59,510	4.2
教育,学習支援業	4,144	3.3	4,066	3.4	56,883	4.0	53,720	3.8
医 療 , 福 祉	8,826	7.1	8,960	7.5	138,466	9.7	140,467	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	381	0.3	369	0.3	7,773	0.5	5,914	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	7,629	6.1	7,291	6.1	155,314	10.9	159,055	11.2

総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」  
 (注) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

[表 13] 本市の産業別・従業者規模別事業所数 ( 民営 )

	総 数	0~4 人	5~9 人	10~19 人	20~29 人	30~49 人	50~99 人	100 ~199 人	200 ~299 人	300人 以上
全 産 業	119,510	62,947	25,954	16,334	5,901	4,201	2,574	986	305	308
農 林 漁 業	50	25	9	14	1	1	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	8,377	4,076	2,155	1,243	351	292	171	55	20	14
製 造 業	10,022	5,069	2,358	1,339	488	381	232	104	21	30
電気・ガス・熱供給・水道業	61	13	12	6	2	8	5	10	1	4
情 報 通 信 業	2,357	910	503	350	165	168	140	65	25	31
運 輸 業 , 郵 便 業	2,282	631	371	449	248	227	212	96	24	24
卸 売 業 , 小 売 業	31,543	15,666	7,474	4,814	1,624	1,045	634	191	57	38
金 融 業 , 保 険 業	2,204	760	346	482	273	176	109	38	10	10
不動産業,物品賃貸業	7,867	6,013	1,119	418	137	84	59	26	7	4
学術研究,専門・技術サービス業	6,992	4,351	1,470	631	205	143	115	53	15	9
宿泊業,飲食サービス業	17,564	9,042	4,003	2,727	977	601	176	25	3	10
生活関連サービス業,娯楽業	9,505	6,814	1,396	714	267	179	95	32	4	4
教育,学習支援業	4,066	2,424	712	490	177	107	91	44	7	14
医 療 , 福 祉	8,960	3,028	2,586	1,854	645	445	267	82	24	29
複 合 サ ー ビ ス 事 業	369	44	264	39	5	4	3	1	6	3
サービス業(他に分類されないもの)	7,291	4,081	1,176	764	336	340	265	164	81	84

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」  
 (注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 2. 「0~4人」には派遣従業者のみの事業所も含む。

[表 14] 本市の区別・産業別事業所数（民営）

	全産業	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
総数	119,510	50	0	8,377	10,022	61	2,357	2,282	31,543	2,204	7,867	6,992	17,564	9,505	4,066	8,960	369	7,291
千種区	7,324	0	0	361	210	2	129	50	1,830	109	725	545	1,173	725	416	667	23	359
東区	6,125	1	0	301	264	5	242	46	1,703	100	552	620	791	440	203	401	16	440
北区	7,094	0	0	761	711	4	61	114	1,657	107	491	350	900	632	229	669	26	382
西区	8,533	1	0	668	1,117	3	138	139	2,398	109	513	424	980	637	252	550	31	573
中村区	11,709	4	0	715	572	8	379	218	3,492	246	695	740	1,699	919	364	716	31	911
中区	20,983	4	0	632	522	11	975	187	5,897	738	1,233	1,896	5,030	1,192	373	761	39	1,493
昭和区	5,176	2	0	312	316	3	58	25	1,319	72	578	332	671	453	218	502	16	299
瑞穂区	4,201	1	0	290	307	2	32	41	1,057	73	455	198	509	380	212	418	16	210
熱田区	4,261	3	0	241	416	3	53	101	1,275	61	283	207	576	267	104	306	13	352
中川区	8,519	5	0	757	1,459	2	59	269	2,253	97	341	276	966	707	207	642	35	444
港区	6,287	6	0	545	1,024	8	30	634	1,480	58	191	119	739	462	140	401	22	428
南区	6,043	2	0	589	976	2	28	159	1,477	61	244	187	783	539	172	480	26	318
守山区	5,425	5	0	639	712	4	37	113	1,199	72	327	215	571	438	240	564	18	271
緑区	6,838	9	0	639	899	3	31	96	1,677	110	359	252	776	637	342	697	22	289
名東区	5,806	1	0	452	108	0	63	46	1,575	99	523	357	758	583	339	619	19	264
天白区	5,186	6	0	475	409	1	42	44	1,254	92	357	274	642	494	255	567	16	258

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」  
 (注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

## 本市の農業

[表 15] 本市の農家戸数及び耕地面積の推移

	農家戸数(戸)				耕地面積(ha)		
	専業	1種兼業	2種兼業	計	田	畑	計
平成23年	288	411	3,047	3,746	827	596	1,423
24年	281	409	2,983	3,673	813	576	1,389
25年	272	399	2,900	3,571	803	539	1,342
26年	265	393	2,851	3,509	787	528	1,315
27年	265	391	2,808	3,464	770	514	1,284
28年	260	388	2,721	3,369	772	491	1,263
29年	-	-	-	2,936	709	491	1,200
30年	-	-	-	2,914	703	482	1,185
令和元年	-	-	-	2,853	694	477	1,170
2年	-	-	-	2,817	687	467	1,154

名古屋市緑政土木局都市農業課

[表 16] 経営耕地面積規模別にみた本市の農家数の推移

(単位:戸)

	アール	ヘクタール			1.5~2	2~2.5	2.5~3	3以上	合計
	10~30	30~50	50~100	1~1.5					
平成23年	2,148	732	646	153	35	18	8	6	3,746
24年	2,106	724	633	146	32	20	6	6	3,673
25年	2,059	698	614	139	34	18	3	6	3,571
26年	2,019	704	590	137	33	18	3	5	3,509
27年	2,014	686	574	134	32	16	4	4	3,464
28年	1,958	675	550	134	29	14	3	6	3,369
29年	1,498	745	536	100	29	18	2	8	2,936
30年	1,499	729	529	104	28	14	3	8	2,914
令和元年	1,489	703	508	100	28	15	2	8	2,853
2年	1,488	696	487	95	26	11	5	9	2,817

名古屋市緑政土木局都市農業課

## 本市の工業

[表 17] 本市工業の推移（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	総数	対前年増加率	総数	対前年増加率	総数	対前年増加率
		%	人	%	百万円	%
平成20年	5,819	0.7	119,172	▲ 2.4	4,120,802	▲ 3.9
21年	5,169	▲ 11.2	110,492	▲ 7.3	3,167,885	▲ 23.1
22年	4,775	▲ 7.6	106,668	▲ 3.5	3,305,888	4.4
(23年)	5,078	6.3	105,497	▲ 1.1	3,416,063	3.3
24年	4,514	▲ 11.1	101,203	▲ 4.1	3,389,586	▲ 0.8
25年	4,223	▲ 6.4	100,083	▲ 1.1	3,464,090	2.2
26年	4,112	▲ 2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5
(27年)	4,221	2.7	98,359	▲ 1.8	3,547,921	▲ 0.0
28年	3,695	▲ 12.5	96,624	▲ 1.8	3,363,554	▲ 5.2
29年	3,623	▲ 1.9	95,601	▲ 1.1	3,490,381	3.8
30年	3,504	▲ 3.3	94,643	▲ 1.0	3,577,735	2.5
令和元年	3,484	▲ 0.6	94,533	▲ 0.1	3,296,873	▲ 7.9

経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 従業者4人以上の事業所についての数値。

2. 平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。

3. 事業所数、従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。製造品出荷額等については、各年一年間の数値である。

[表 18] 本市工業の推移（生産額、付加価値額、工場敷地面積）

	生産額		付加価値額		工場敷地面積	
	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率	対前年増加率
	百万円	%	百万円	%	百㎡	%
平成20年	3,989,945	▲ 5.2	1,288,087	▲ 10.9	83,804	▲ 0.3
21年	2,999,142	▲ 24.8	970,265	▲ 24.7	83,354	▲ 0.5
22年	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	▲ 1.5
(23年)	3,227,188	0.7	1,236,422	10.5	74,064	▲ 9.8
24年	3,262,313	1.1	1,118,308	▲ 9.6	81,875	10.5
25年	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	▲ 1.6
26年	3,366,070	1.9	1,147,469	▲ 0.4	80,381	▲ 0.3
(27年)	3,171,654	▲ 5.8	1,214,218	5.8	79,225	▲ 1.4
28年	3,154,771	▲ 0.5	1,084,724	▲ 10.7	79,318	0.1
29年	3,332,110	5.6	1,191,349	9.8	78,253	▲ 1.3
30年	3,384,921	1.6	1,208,586	1.4	77,460	▲ 1.0
令和元年	3,106,038	▲ 8.2	1,065,244	▲ 11.9	77,601	0.2

経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 従業者4人以上の事業所についての数値。ただし敷地面積は従業者30人以上の事業所についての数値。

2. 平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。

3. 敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。生産額、付加価値額については、各年一年間の数値である。

3. 付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。

[表 19] 本市工業の業種別概況

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	構 成 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
製 造 業 計	3,484	94,533	329,687,331	100.0	100.0	100.0
食 料 品 製 造 業	270	10,306	26,579,519	7.7	10.9	8.1
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	23	583	9,874,620	0.7	0.6	3.0
織 維 工 業	124	1,719	3,094,915	3.6	1.8	0.9
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 ( 家 具 を 除 く )	49	807	2,449,463	1.4	0.9	0.7
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	99	1,119	2,324,994	2.8	1.2	0.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	89	1,393	2,904,708	2.6	1.5	0.9
印 刷 ・ 同 関 連 業	300	6,518	14,304,900	8.6	6.9	4.3
化 学 工 業	46	2,579	19,377,388	1.3	2.7	5.9
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	5	124	824,453	0.1	0.1	0.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 ( 別 掲 を 除 く )	278	5,886	12,198,875	8.0	6.2	3.7
ゴ ム 製 品 製 造 業	47	872	1,976,857	1.3	0.9	0.6
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	14	230	208,298	0.4	0.2	0.1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	52	5,498	15,463,448	1.5	5.8	4.7
鉄 鋼 製 造 業	120	4,024	33,928,927	3.4	4.3	10.3
非 鉄 金 属 製 造 業	34	2,491	16,515,688	1.0	2.6	5.0
金 属 製 品 製 造 業	598	10,418	22,392,516	17.2	11.0	6.8
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	166	2,939	6,463,605	4.8	3.1	2.0
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	507	9,115	22,902,788	14.6	9.6	6.9
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	84	2,877	25,203,554	2.4	3.0	7.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	22	551	946,686	0.6	0.6	0.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	187	11,055	46,004,903	5.4	11.7	14.0
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	235	243,328	0.1	0.2	0.1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	251	12,006	42,003,122	7.2	12.7	12.7
そ の 他 の 製 造 業	115	1,188	1,499,776	3.3	1.3	0.5

経済産業省「2020年工業統計調査」  
 (注)従業者4人以上の事業所についての数値。

[表 20] 本市工業の従業者規模別構成

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	構 成 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	3,484	94,533	329,687,331	100.0	100.0	100.0
4~29人	2,947	32,916	63,621,993	84.6	34.8	19.3
30~299人	511	36,331	129,857,583	14.7	38.4	39.4
300人以上	26	25,286	136,207,755	0.7	26.7	41.3

経済産業省「2020年工業統計調査」  
 (注)従業者4人以上の事業所についての数値。

[表 21] 本市工業の区別概況

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	構 成 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
名 古 屋 市	3,484	94,533	3,296,873	100.0	100.0	100.0
千 種 区	33	386	5,200	0.9	0.4	0.2
東 区	63	7,113	366,705	1.8	7.5	11.1
北 区	215	3,818	133,845	6.2	4.0	4.1
西 区	393	8,380	206,846	11.3	8.9	6.3
中 村 区	138	3,200	72,131	4.0	3.4	2.2
中 区	87	1,924	35,544	2.5	2.0	1.1
昭 和 区	75	1,387	30,883	2.2	1.5	0.9
瑞 穂 区	97	7,029	188,046	2.8	7.4	5.7
熱 田 区	126	3,942	133,577	3.6	4.2	4.1
中 川 区	517	8,938	260,803	14.8	9.5	7.9
港 区	470	18,494	812,962	13.5	19.6	24.7
南 区	405	10,724	387,007	11.6	11.3	11.7
守 山 区	292	6,718	249,838	8.4	7.1	7.6
緑 区	407	8,794	215,142	11.7	9.3	6.5
名 東 区	11	156	1,735	0.3	0.2	0.1
天 白 区	155	3,530	196,610	4.4	3.7	6.0

経済産業省「2020年工業統計調査」  
 (注)従業者4人以上の事業所についての数値。

## 本市の商業・サービス業

[表 22] 本市卸売業の推移

	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	1商店当たり 年間商品販売額	1商店当たり 従業者数	1従業者当たり 年間商品販売額
		人	百万円	百万円	人	百万円
昭和54年	17,084	206,815	21,726,475	1,271.7	12.1	105.05
57年	18,319	215,763	29,197,513	1,593.8	11.8	135.32
60年	17,451	213,855	32,918,651	1,886.3	12.3	153.93
63年	18,197	227,833	36,984,897	2,032.5	12.5	162.33
平成3年	19,110	248,377	47,367,309	2,478.7	13.0	190.71
6年	17,749	242,065	41,160,960	2,319.1	13.6	170.04
9年	17,161	224,370	41,773,897	2,434.2	13.1	186.18
11年	17,217	212,083	36,152,791	2,099.8	12.3	170.47
14年	15,190	189,041	25,868,081	1,703.0	12.4	136.84
16年	14,550	172,134	24,796,736	1,704.2	11.8	144.05
19年	12,853	167,439	27,065,625	2,105.8	13.0	161.64
(24年)	10,074	122,595	21,434,574	2,127.7	12.2	174.84
26年	9,490	119,087	20,472,362	2,157.3	12.5	171.91
(28年)	10,289	132,649	23,883,849	2,321.3	12.9	180.05

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 平成11年、平成16年、平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。

2. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3. 平成24年、28年は「経済センサス-活動調査結果」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

[表 23] 本市卸売業の従業者規模別事業所数の推移

	平成19年		平成24年		平成26年		平成28年	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
		%		%		%		
総数	12,853	100.0	10,074	100.0	9,490	100.0	10,289	100.0
1～2人	2,369	18.4	2,242	23.6	1,992	21.0	2,088	20.3
3～4人	2,851	22.2	2,162	22.8	2,036	21.5	2,145	20.8
5～9人	3,560	27.7	2,663	28.1	2,522	26.6	2,752	26.7
10～19人	2,204	17.1	1,664	17.5	1,631	17.2	1,788	17.4
20～29人	761	5.9	576	6.1	555	5.8	624	6.1
30～49人	569	4.4	408	4.3	414	4.4	473	4.6
50～99人	375	2.9	238	2.5	232	2.4	289	2.8
100人以上	164	1.3	121	1.3	108	1.1	130	1.3

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。

2. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3. 平成24年、28年経済センサス-活動調査と商業統計調査は、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

[表 24] 本市卸売業の業種別概況

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	構 成 比		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	10,289	132,649	23,883,849	100.0	100.0	100.0
各 種 商 品	34	700	550,609	0.3	0.5	2.3
織 維 ・ 衣 服 等	650	8,979	872,420	6.3	6.8	3.7
織 維 品	123	2,152	359,384	1.2	1.6	1.5
衣 の 回 り 品	288	4,150	341,043	2.8	3.1	1.4
身 の 回 り 品	239	2,677	171,993	2.3	2.0	0.7
飲 食 料 品	1,462	18,624	3,394,246	14.2	14.0	14.2
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	580	7,147	1,047,072	5.6	5.4	4.4
食 料 ・ 飲 料	882	11,477	2,347,174	8.6	8.7	9.8
建築材料、鉱物・金属材料等	2,501	24,701	7,516,647	24.3	18.6	31.5
建 築 材 料	717	6,234	883,206	7.0	4.7	3.7
化 学 製 品	884	8,421	1,685,549	8.6	6.3	7.1
石 油 ・ 鉱 物 品	178	1,925	2,217,409	1.7	1.5	9.3
鉄 鋼 製 品	403	5,178	2,016,195	3.9	3.9	8.4
非 鉄 金 属	149	1,699	624,194	1.4	1.3	2.6
再 生 資 源	170	1,244	90,094	1.7	0.9	0.4
機 械 器 具	3,407	51,489	8,111,273	33.1	38.8	34.0
産 業 機 械 器 具	1,425	19,200	2,036,688	13.8	14.5	8.5
自 動 車	441	7,612	2,218,394	4.3	5.7	9.3
電 気 機 械 器 具	1,024	18,470	3,155,896	10.0	13.9	13.2
そ の 他 の 機 械 器 具	517	6,207	700,295	5.0	4.7	2.9
そ の 他	2,235	28,156	3,438,653	21.7	21.2	14.4
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等	349	4,285	337,532	3.4	3.2	1.4
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等	440	9,424	1,571,397	4.3	7.1	6.6
紙 ・ 紙 製 品	255	2,785	481,066	2.5	2.1	2.0
他 に 分 類 さ れ な い	1,191	11,662	1,048,658	11.6	8.8	4.4

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

[表 25] 本市卸売業の区別概況（民営）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	構 成 比		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	10,289	132,649	23,883,849	100.0	100.0	100.0
千 種 区	450	4,398	652,612	4.4	3.3	2.7
東 区	719	11,398	2,295,684	7.0	8.6	9.6
北 区	494	4,624	454,628	4.8	3.5	1.9
西 区	916	12,338	1,757,142	8.9	9.3	7.4
中 村 区	1,366	19,263	6,865,288	13.3	14.5	28.7
中 区	2,243	36,044	6,875,503	21.8	27.2	28.8
昭 和 区	392	4,719	369,875	3.8	3.6	1.5
瑞 穂 区	288	3,718	376,470	2.8	2.8	1.6
熱 田 区	575	7,867	1,062,281	5.6	5.9	4.4
中 川 区	733	7,858	784,441	7.1	5.9	3.3
港 区	343	3,560	459,059	3.3	2.7	1.9
南 区	362	3,485	299,932	3.5	2.6	1.3
守 山 区	283	2,465	194,701	2.8	1.9	0.8
緑 区	288	2,747	286,728	2.8	2.1	1.2
名 東 区	552	5,577	946,645	5.4	4.2	4.0
天 白 区	285	2,588	202,859	2.8	2.0	0.8

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

[表 26] 本市小売業の推移

	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	1商店当たり 年間商品販売額	1商店当たり 従業者数	1従業者当たり 年間商品販売額
		人	百万円	百万円	人	百万円
昭和54年	34,453	129,022	1,802,191	52.31	3.7	13.97
57年	34,238	133,374	2,225,982	65.01	3.9	16.69
60年	32,229	132,264	2,509,755	77.87	4.1	18.98
63年	31,840	141,905	2,756,188	86.56	4.5	19.42
平成 3年	30,986	141,628	3,518,861	113.56	4.6	24.85
6年	28,857	152,951	3,431,465	118.91	5.3	22.44
9年	27,245	149,209	3,447,896	126.55	5.5	23.11
11年	26,560	165,100	3,508,490	132.10	6.2	21.25
14年	23,541	159,340	3,179,008	135.04	6.8	19.95
16年	21,663	150,977	3,066,661	141.56	7.0	20.31
19年	19,759	153,086	3,191,700	161.53	7.7	20.85
(24年)	13,335	111,840	2,702,163	202.64	8.4	24.16
26年	13,287	114,490	2,956,541	222.51	8.6	25.82
(28年)	13,855	127,481	3,475,606	250.86	9.2	27.26

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。

2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3.平成24年、28年は「経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

[表 27] 本市小売業の従業者規模別事業所数の推移

	平成19年		平成24年		平成26年		平成28年	
		構成比		構成比		構成比		構成比
	%		%		%		%	
総 数	19,759	100.0	13,335	100.0	13,287	100.0	13,855	100.0
2人以下	8,031	40.6	5,497	41.2	4,699	35.2	4,685	33.8
3～4人	4,390	22.2	2,793	20.9	2,808	21.1	2,744	19.8
5～9人	3,604	18.2	2,378	17.8	2,753	20.6	2,989	21.6
10～19人	2,330	11.8	1,571	11.8	1,890	14.2	2,041	14.7
20～29人	701	3.5	521	3.9	546	4.1	693	5.0
30～49人	393	2.0	276	2.1	314	2.4	386	2.8
50～99人	218	1.1	211	1.6	203	1.5	224	1.6
100人以上	92	0.5	88	0.7	74	0.6	93	0.7

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1.平成24年、28年は民営事業所のみ対象。

2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

3.平成24年、28年経済センサス-活動調査と商業統計調査は、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。

[表 28] 本市小売業の業種別概況（民営）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
		人	百万円	m <sup>2</sup>
総数	13,855	127,481	3,475,606	2,755,296
各種商品	54	9,176	599,915	685,610
百貨店・総合スーパー	32	8,985	594,334	676,459
その他の各種商品小売業 （従業者が常時50人未満のもの）	22	191	5,581	9,151
織物・衣服・身の回り品	2,647	15,441	286,411	415,012
呉服・服地・寝具	232	979	12,282	19,456
男子服	408	2,126	48,831	79,460
婦人・子供服	1,142	7,251	135,951	191,900
靴・履物	189	1,074	19,902	18,983
その他の織物・衣服・身の回り品	676	4,011	69,444	105,213
飲食物品	3,606	41,764	669,325	466,516
各種食料品	261	13,715	323,344	293,142
野菜・果実	157	605	7,030	4,125
食肉	147	786	14,511	4,758
鮮魚	99	440	8,571	3,324
酒	298	1,011	23,212	17,015
菓子・パン	762	5,759	52,486	28,838
その他の飲食物品	1,882	19,448	240,171	115,314
機械器具	1,873	14,988	883,140	290,739
自動車	956	8,959	486,794	53,231
自転車	202	662	7,379	28,453
機械器具（自動車、自転車を除く）	715	5,367	388,967	209,055
その他	5,103	40,897	826,846	897,419
家具・建具・畳	289	1,714	36,170	127,583
じゅう器	165	543	9,164	14,910
医薬品・化粧品	1,399	11,914	247,243	200,207
農耕用品	12	34	239	287
燃料	368	2,906	199,168	2,141
書籍・文房具	594	9,166	66,791	85,636
スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	393	3,099	61,570	117,225
写真機・時計・眼鏡	385	1,617	31,546	26,802
他に分類されない	1,498	9,904	174,955	322,628
無店舗	572	5,215	209,968	-
通信販売・訪問販売	435	4,183	177,641	-
自動販売機	40	419	12,423	-
その他	97	613	19,904	-

総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査結果」  
 (注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

[表 29] 本市小売業の区別概況（民営）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	構 成 比		
				事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	13,855	127,481	3,475,606	100.0	100.0	100.0
千 種 区	903	8,075	171,691	6.5	6.3	4.9
東 区	585	5,901	154,326	4.2	4.6	4.4
北 区	779	6,665	134,500	5.6	5.2	3.9
西 区	951	7,860	168,213	6.9	6.2	4.8
中 村 区	1,356	13,345	539,997	9.8	10.5	15.5
中 区	2,077	18,557	764,227	15.0	14.6	22.0
昭 和 区	639	5,554	134,341	4.6	4.4	3.9
瑞 穂 区	525	3,814	86,347	3.8	3.0	2.5
熱 田 区	484	4,272	118,696	3.5	3.4	3.4
中 川 区	1,003	9,097	216,720	7.2	7.1	6.2
港 区	809	8,220	194,267	5.8	6.4	5.6
南 区	804	6,702	144,992	5.8	5.3	4.2
守 山 区	607	6,117	133,272	4.4	4.8	3.8
緑 区	1,049	11,777	266,968	7.6	9.2	7.7
名 東 区	652	5,998	131,748	4.7	4.7	3.8
天 白 区	632	5,527	115,300	4.6	4.3	3.3

総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査結果」  
 (注)民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

[表 30] 市内百貨店の商品別販売額

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
総 数	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
紳 士 服 ・ 洋 品	29,486	1.5	28,986	▲ 1.7	27,201	▲ 6.2	11,683	-
婦 人 ・ 子 供 服 ・ 洋 品	102,479	▲ 5.2	101,425	▲ 1.0	98,749	▲ 2.6	45,401	-
そ の 他 の 衣 料 品	9,271	13.3	7,108	▲ 23.3	6,369	▲ 10.4	2,913	-
身 の ま わ り 品	61,505	1.8	63,085	2.6	61,775	▲ 2.1	25,120	-
飲 食 料 品	99,832	▲ 0.4	97,576	▲ 2.3	96,414	▲ 1.2	46,640	-
家 具	5,204	▲ 1.4	5,038	▲ 3.2	5,106	1.3	2,436	-
家 庭 用 電 気 機 械 器 具	144	▲ 52.9	81	▲ 43.8	58	▲ 28.4	55	-
家 庭 用 品	13,768	▲ 0.2	13,242	▲ 3.8	12,387	▲ 6.5	5,680	-
そ の 他 の 商 品	86,577	5.3	89,362	3.2	86,817	▲ 2.8	38,760	-
食 堂 ・ 喫 茶	9,927	0.2	9,776	▲ 1.5	9,460	▲ 3.2	3,369	-

経済産業省「商業動態統計」  
 (注)令和2年は1月～8月の合計値

[表 31] 市内一般飲食店の推移（民営）

	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
平成 3年	15,519	82,751	5.3
8年	15,128	86,505	5.7
13年	14,032	86,837	6.2
18年	12,627	86,166	6.8
21年	11,817	91,767	7.8
24年	11,072	94,450	8.5
26年	10,802	92,096	8.5
28年	9,972	88,393	8.9

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「酒場、ビヤホール」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。

[表 32] 市内一般飲食店の業種別概況（民営）

	事業所数	従業者数	構 成 比	
			事業所数	従業者数
総 数	9,972	88,393	100.0	100.0
食 堂、レ ス ト ラ ン	667	8,946	6.7	10.1
専 門 料 理 店	4,409	44,619	44.2	50.5
そば・うどん店	634	5,758	6.4	6.5
す し 店	470	4,941	4.7	5.6
喫 茶 店	3,111	16,129	31.2	18.2
その他の飲食店	681	8,000	6.8	9.1

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「酒場、ビヤホール」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。

[表 33] 市内一般飲食店の区別概況（民営）

	事業所数	従業者数	構 成 比	
			事業所数	従業者数
総 数	9,972	88,393	100.0	100.0
千 種 区	744	6,116	7.5	6.9
東 区	541	4,381	5.4	5.0
北 区	550	3,497	5.5	4.0
西 区	668	4,325	6.7	4.9
中 村 区	1,005	12,356	10.1	14.0
中 区	1,845	17,333	18.5	19.6
昭 和 区	464	3,631	4.7	4.1
瑞 穂 区	345	3,122	3.5	3.5
熱 田 区	356	3,005	3.6	3.4
中 川 区	661	4,797	6.6	5.4
港 区	510	4,202	5.1	4.8
南 区	486	3,693	4.9	4.2
守 山 区	378	3,356	3.8	3.8
緑 区	523	5,824	5.2	6.6
名 東 区	482	3,874	4.8	4.4
天 白 区	414	4,881	4.2	5.5

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

(注) 1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「酒場、ビヤホール」「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。

# 名古屋港の貿易

[表 34] 主要港別輸出額の推移

	名古屋			東京			横	
	金額	前年比増減率 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減率 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減率 (▲)率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
平成23年	9,062,985	1.4	13.8	4,709,608	2.2	7.2	7,006,623	▲ 1.4
24年	9,676,428	6.8	15.2	4,687,725	▲ 0.5	7.4	6,778,447	▲ 3.3
25年	11,058,377	14.3	15.8	5,473,748	16.8	7.8	6,747,976	▲ 0.4
26年	11,374,767	2.9	15.6	6,137,426	12.1	8.4	7,117,710	5.5
27年	11,471,742	0.9	15.2	6,245,640	1.8	8.3	7,531,005	5.8
28年	10,745,466	▲ 6.3	15.3	5,820,405	▲ 6.8	8.3	6,884,661	▲ 8.6
29年	11,742,128	9.3	15.0	5,862,127	0.7	7.5	7,177,217	4.2
30年	12,484,522	6.3	15.3	6,039,750	3.0	7.4	7,718,697	7.5
令和元年	12,306,759	▲ 1.4	16.0	5,823,726	▲ 3.6	7.6	6,946,128	▲ 10.0
2年	10,413,661	▲ 15.4	15.2	5,233,124	▲ 10.1	7.7	5,819,977	▲ 16.2

財務省「貿易統計」

[表 35] 主要港別輸入額の推移

	名古屋			東京			横	
	金額	前年比増減率 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減率 (▲)率	全国比率	金額	前年比増減率 (▲)率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
平成23年	4,384,918	16.3	6.4	8,139,091	8.1	11.9	3,777,297	16.8
24年	4,638,673	5.8	6.6	8,458,523	3.9	12.0	3,665,906	▲ 2.9
25年	5,251,950	13.2	6.5	10,039,199	18.7	12.4	4,173,680	13.9
26年	5,716,500	8.8	6.7	11,004,199	9.6	12.8	4,617,227	10.6
27年	5,398,822	▲ 5.6	6.9	11,366,245	3.3	14.5	4,622,943	0.1
28年	4,480,423	▲ 17.0	6.8	10,587,324	▲ 6.9	16.0	3,799,894	▲ 17.8
29年	4,865,646	8.6	6.5	11,701,087	10.5	15.5	4,133,560	8.8
30年	5,336,835	9.7	6.5	11,656,455	▲ 0.4	14.1	4,753,762	15.0
令和元年	5,084,883	▲ 4.7	6.5	11,491,331	▲ 1.4	14.6	4,891,967	2.9
2年	4,316,005	▲ 15.1	6.3	10,994,662	▲ 4.3	16.2	4,054,454	▲ 17.1

財務省「貿易統計」

[表 36] 名古屋港貿易額の商品分類別構成比の推移

輸出 (単位:%)

	食料品等	化学製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械類及び 輸送用機器類、 精密機械類	その他
平成23年	0.2	4.8	1.6	5.9	81.4	6.0
24年	0.2	4.4	1.6	5.6	82.8	5.5
25年	0.2	4.5	1.5	5.7	82.5	5.6
26年	0.2	4.4	1.6	5.6	82.6	5.6
27年	0.3	4.3	1.6	5.7	82.3	5.9
28年	0.3	4.1	1.5	4.9	77.6	11.6
29年	0.3	4.6	1.6	5.4	84.7	3.4
30年	0.3	4.7	1.5	5.2	82.7	5.6
令和元年	0.4	4.6	1.5	4.8	82.8	6.0
2年	0.4	4.9	1.4	4.7	82.8	5.7

財務省「貿易統計」

- (注) 1.食料品等＝「食料品及び動物」＋「飲料及びたばこ」  
 2.金属及び同製品＝「鉄鋼」＋「非鉄金属」＋「金属製品」  
 3.端数により構成比の合計は100%とならない場合がある

全国比率	大 阪			神 戸			五大港計 全国比率	全 国 金 額
	金 額	前年比増減 (▲)率	全国比率	金 額	前年比増減 (▲)率	全国比率		
%	百万円	%	%	百万円	%	%	%	百万円
10.7	3,008,568	▲ 7.6	4.6	5,366,752	4.1	8.2	44.5	65,546,475
10.6	2,746,841	▲ 8.7	4.3	5,009,794	▲ 6.7	7.9	45.3	63,747,572
9.7	3,009,742	9.6	4.3	5,216,485	4.1	7.5	45.2	69,774,193
9.7	3,262,814	8.4	4.5	5,485,777	5.2	7.5	45.7	73,093,028
10.0	3,419,611	4.8	4.5	5,550,797	1.2	7.3	45.3	75,613,929
9.8	3,144,465	▲ 8.0	4.5	5,110,104	▲ 7.9	7.3	45.3	70,035,770
9.2	3,674,184	16.8	4.7	5,631,705	10.2	7.2	43.5	78,286,457
9.5	4,242,687	15.5	5.2	5,819,818	3.3	7.1	44.6	81,478,753
9.0	3,774,242	▲ 11.0	4.9	5,557,149	▲ 4.5	7.2	44.7	76,931,665
8.5	3,808,736	0.9	5.6	4,901,725	▲ 11.8	7.2	44.1	68,399,121

全国比率	大 阪			神 戸			主要港計 全国比率	全 国 金 額
	金 額	前年比増減 (▲)率	全国比率	金 額	前年比増減 (▲)率	全国比率		
%	百万円	%	%	百万円	%	%	%	百万円
5.5	4,320,431	14.8	6.3	2,713,486	12.9	4.0	34.3	68,111,187
5.2	4,173,198	▲ 3.4	5.9	2,623,638	▲ 3.3	3.7	33.3	70,688,632
5.1	4,855,847	16.4	6.0	2,947,500	12.3	3.6	33.6	81,242,545
5.4	5,147,365	6.0	6.0	3,141,592	6.6	3.7	34.5	85,909,113
5.9	5,001,540	▲ 2.8	6.4	3,266,239	4.0	4.2	37.8	78,405,536
5.8	4,341,216	▲ 13.2	6.6	2,900,767	▲ 11.2	4.4	39.5	66,041,974
5.5	4,755,320	9.5	6.3	3,235,572	11.5	4.3	38.1	75,379,231
5.7	4,971,306	4.5	6.0	3,438,548	6.3	4.2	36.5	82,703,304
6.2	4,778,131	▲ 3.9	6.1	3,310,343	▲ 3.7	4.2	37.6	78,599,510
6.0	4,516,784	▲ 5.5	6.6	3,003,275	▲ 9.3	4.4	39.5	68,010,832

## 輸入

(単位:%)

	食料品等	食料に適さない原材料			鉱物性 燃料	化学製品	機械類及び 輸送用機器	その他
		織物用繊維 及びびくず	金属鉱 及びびくず	その他				
平成23年	5.7	0.4	2.2	3.6	26.9	8.4	20.4	32.5
24年	5.1	0.3	1.5	3.1	30.3	7.3	21.9	30.4
25年	5.3	0.3	1.3	3.4	28.2	7.2	23.9	30.4
26年	4.9	0.2	1.2	3.2	25.9	6.6	21.9	36.1
27年	5.3	0.3	0.8	3.3	19.4	8.0	29.4	33.4
28年	5.5	0.3	0.5	3.2	14.0	8.9	32.6	34.9
29年	5.5	0.3	0.9	3.2	15.0	9.4	30.8	34.9
30年	5.2	0.3	1.0	3.0	15.6	10.8	30.4	33.7
令和元年	5.4	0.3	1.2	3.0	16.5	9.7	31.2	32.7
2年	5.9	0.2	0.9	3.1	13.4	11.5	31.5	33.4

財務省「貿易統計」

(注) 1. 食料品等＝「食料品及び動物」＋「飲料及びたばこ」

2. 原材料(その他)＝「食料に適さない原材料」－「織物用繊維及びびくず」－「金属鉱及びびくず」

3. 端数により構成比の合計は100%とならない場合がある

[表 37] 名古屋港主要輸出品の推移

	非金属鉱物製品		鉄 鋼	金属製品	一般機械		
	タ イ ル	陶 磁 器			事務用機器	工作機械	繊維機械
平成23年	3,086	4,182	265,221	183,728	198,333	401,686	87,917
24年	2,698	3,559	255,916	206,827	202,528	408,195	59,458
25年	2,805	3,710	297,582	242,755	220,388	400,510	87,191
26年	3,366	4,273	299,049	234,589	214,820	460,662	93,979
27年	3,945	5,192	291,557	255,111	221,925	431,521	77,908
28年	3,573	5,362	234,638	239,524	188,233	344,391	77,741
29年	3,634	5,268	275,952	247,278	197,981	402,825	84,843
30年	3,738	5,882	284,260	266,541	201,009	486,445	101,354
令和元年	3,688	5,873	258,810	252,714	176,424	421,410	78,504
2年	3,088	5,372	207,054	211,938	158,987	291,477	59,092

財務省「貿易統計」

[表 38] 名古屋港主要輸入品の推移

	食料品及び動物			織物用繊維及びびくす <sup>a</sup>		木 材	金属鉱 及びびくす
	穀物及び 同調製品	コーヒー	飼 料	羊 毛	綿 花		
平成23年	75,356	24,297	26,214	7,386	4,786	38,212	94,294
24年	66,647	17,360	26,603	6,984	2,381	35,223	70,748
25年	84,457	18,034	30,394	7,118	2,088	54,514	67,089
26年	71,365	15,426	31,167	7,573	2,708	50,674	61,673
27年	68,525	15,655	29,905	8,021	1,972	46,136	43,231
28年	56,735	13,751	23,270	6,413	2,349	40,278	24,518
29年	61,995	15,202	24,289	6,719	1,975	41,190	44,833
30年	63,621	12,164	23,734	8,264	1,907	44,030	55,617
令和元年	63,846	12,276	25,083	8,480	1,907	40,134	61,188
2年	57,220	10,375	23,597	5,134	1,105	30,845	37,751

財務省「貿易統計」

[表 39] 名古屋港貿易額の市場別構成比の推移

(単位:%)

	輸 出				輸 入			
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
ア ジ ア	40.6	42.0	40.2	43.4	66.0	66.1	66.2	69.1
中 国	17.9	19.1	17.9	21.8	35.4	33.9	33.1	34.3
オセアニア	4.6	4.2	3.9	4.8	4.5	4.9	5.4	4.6
北 米	19.5	18.1	19.6	18.7	7.9	8.4	7.7	8.5
ア メ リ カ	17.6	16.4	17.6	17.0	6.7	6.6	6.4	7.1
中 南 米	5.1	5.3	5.2	3.9	2.3	2.3	2.2	2.3
西 欧	14.7	14.8	15.2	14.7	5.5	5.3	5.3	5.3
中東欧・ロシア等	4.8	5.0	4.8	5.0	3.3	3.2	3.0	2.8
中 東	9.0	8.8	9.4	8.0	9.0	8.7	8.8	6.4
ア フ リ カ	1.7	1.6	1.8	1.5	0.9	1.2	1.3	1.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名古屋税関「管内貿易概況」

(単位:百万円)

ミ シ ン	荷役機械	電気機器		輸送用機器			雑製品
		が い 子	映像機器	自 動 車	自動車の 部分品	航空機類	精密機器類
9,417	132,648	7,662	25,247	2,293,166	1,297,561	121,888	57,468
6,504	128,029	5,690	23,790	2,710,648	1,415,073	163,602	68,007
7,774	142,308	8,306	20,620	2,961,374	1,718,740	220,816	72,641
7,315	157,547	9,252	17,257	3,083,559	1,698,717	287,529	76,260
6,552	154,994	8,412	17,992	3,100,225	1,734,836	312,522	67,606
6,108	137,192	7,177	18,721	2,857,587	1,799,972	262,192	68,731
6,065	158,756	6,134	19,348	2,882,291	2,150,467	224,794	82,089
5,039	177,479	6,603	23,158	3,116,513	2,186,874	204,566	99,396
3,851	166,257	5,611	34,888	3,235,289	2,052,644	220,437	124,764
2,089	139,432	5,115	34,963	2,557,072	1,733,298	142,374	112,954

(単位:百万円)

鉱物性燃料		原料別製品		機械類及び輸送用機器		
原油及び 粗油	石油 ガス類	織物用糸及び 繊維製品	非鉄金属	一般機械	電気機器	輸送用 機器
423,011	602,209	122,043	305,215	301,278	442,992	148,091
469,424	795,890	121,818	259,143	321,227	501,843	194,529
9,627	850,868	138,841	281,715	376,082	648,371	228,156
620,164	819,463	153,406	332,735	459,348	722,768	253,371
379,130	560,863	156,652	312,219	530,755	780,218	277,586
233,215	321,543	137,229	252,242	470,128	715,792	275,393
253,339	369,298	140,097	316,353	451,211	760,174	286,555
228,785	452,890	147,101	351,611	494,813	831,348	296,275
286,391	427,446	136,890	284,635	462,957	838,644	282,478
174,561	321,222	155,527	221,162	396,188	743,992	221,059

## 本市・愛知県の金融

[表 40] 大都市社員銀行諸勘定

(単位:億円、%)

	東京都	大阪府	名古屋市	横浜市	京都市	神戸市
銀行数	95	58	35	22	19	23
店舗数	1,195	851	323	235	123	119
預金(A)	2,953,943	757,002	287,650	232,095	121,599	103,649
うち定期性預金	612,365	181,018	66,134	54,067	30,889	26,020
貸出金(B)	2,276,862	430,885	175,707	98,680	52,964	47,868
うち手形貸付	19,164	5,968	3,425	1,932	1,589	465
証書貸付	191,046	373,886	145,048	87,631	44,208	41,395
預貸率(B/A)	77.1	56.9	61.1	42.5	43.6	46.2

全国銀行協会「大都市社員銀行主要勘定」

(注)令和3年3月末現在。店舗数は本支店のみで出張所及び代理店は含まない。

[表 41] 信用保証協会の事業実績

		保証申込		保証承諾		償還		代位弁済		保証債務残高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
全国信用保証協会	25年度	-	-	731,712	9,306,831	-	-	60,522	650,974	3,068,922	29,778,513
	26年度	-	-	714,340	8,939,404	-	-	49,771	526,570	2,949,589	27,701,740
	27年度	-	-	694,526	8,967,054	-	-	44,338	445,256	2,796,391	25,761,647
	28年度	-	-	663,183	8,534,785	-	-	40,439	397,896	2,623,498	23,873,792
	29年度	-	-	632,930	8,051,386	-	-	35,984	351,690	2,473,377	22,215,070
	30年度	-	-	633,614	8,072,811	-	-	36,036	345,948	2,332,923	21,080,871
	元年度	-	-	671,583	8,938,970	-	-	35,337	338,636	2,241,042	20,805,320
	2年度	-	-	1,946,610	35,123,414	-	-	23,213	242,955	3,116,098	41,981,685
愛知県信用保証協会	25年度	37,743	582,366	35,520	545,555	40,390	636,755	2,319	29,076	140,627	1,483,757
	26年度	36,330	557,292	34,539	528,872	45,248	570,720	1,666	20,176	127,927	1,412,701
	27年度	33,669	509,115	31,956	483,394	36,326	537,144	1,550	18,431	121,532	1,333,343
	28年度	31,025	476,164	29,408	452,130	35,842	523,947	1,490	18,491	113,435	1,238,414
	29年度	30,190	468,647	29,210	452,436	33,876	491,438	1,238	14,048	106,602	1,167,428
	30年度	29,320	442,308	28,266	425,553	31,412	452,549	1,315	16,086	101,811	1,120,522
	元年度	34,466	586,539	32,657	545,381	30,847	427,119	1,225	14,773	99,392	1,144,298
	2年度	112,215	2,070,255	105,008	1,868,455	44,909	614,409	794	11,464	154,172	2,289,896
名古屋市信用保証協会	25年度	14,290	233,898	13,786	226,108	13,592	247,253	1,229	15,214	49,369	618,291
	26年度	13,958	223,886	13,567	215,901	14,262	228,630	902	11,431	47,579	589,512
	27年度	13,152	208,962	12,806	203,442	13,094	226,342	841	9,712	46,380	555,786
	28年度	12,639	210,286	12,320	205,285	13,458	221,414	818	9,668	44,247	525,985
	29年度	11,356	192,849	11,077	188,540	13,158	208,749	749	9,616	41,320	494,649
	30年度	10,454	174,192	10,182	169,713	11,847	191,585	785	9,774	38,724	458,817
	元年度	10,879	207,799	10,457	196,273	11,465	179,399	693	8,572	36,450	446,452
	2年度	42,948	999,045	39,985	906,912	13,516	231,142	392	5,109	59,641	1,042,763

全国信用保証協会連合会、各信用保証協会

(注)1.保証債務残高は年度末現在。

2.全国信用保証協会連合会の保証申込、償還はデータ非公表のため「-」とした。

# 本市の建設

[表 42] 市内の道路現況

	実延長	道路部面積	舗装延長	舗装面積	舗装率
	km	km <sup>2</sup>	km	km <sup>2</sup>	%
平成 10年	6,175	52.8	5,945	52.0	98.9
11年	6,177	53.0	5,957	52.4	98.9
12年	6,222	53.4	6,009	52.9	99.0
13年	6,229	53.8	6,034	53.3	99.0
14年	6,251	54.0	6,059	53.5	99.1
15年	6,276	54.3	6,086	53.8	99.1
16年	6,281	54.5	6,097	54.0	99.1
17年	6,287	54.6	6,111	54.2	99.2
18年	6,299	54.8	6,132	54.4	99.2
19年	6,312	55.0	6,147	54.6	99.2
20年	6,325	55.2	6,165	54.7	99.2
21年	6,336	55.3	6,179	54.9	99.3
22年	6,349	55.5	6,192	55.1	99.3
23年	6,350	55.5	6,194	55.1	99.3
24年	6,366	55.6	6,211	55.2	99.3
25年	6,369	55.7	6,214	55.3	99.3
26年	6,388	56.3	6,235	56.0	99.3
27年	6,393	56.4	6,240	56.0	99.3
28年	6,397	56.4	6,247	56.1	99.3
29年	6,404	56.5	6,255	56.1	99.3
30年	6,041	56.6	6,259	56.2	99.3
元年	6,405	56.6	6,263	56.3	99.4
2年	6,415	56.7	6,274	56.4	99.4

名古屋市緑政土木局「名古屋市道路統計」  
(注) 各年とも4月1日現在。

[表 43] 市内新設住宅の着工戸数・床面積

(単位:戸、m<sup>2</sup>)

	着工戸数					床面積					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	
合計	24,541	26,620	29,931	26,291	22,333	1,751,341	1,855,769	2,074,647	1,912,978	1,619,739	
利用関係別	持家	4,057	3,994	3,902	3,903	3,636	527,628	514,917	502,431	492,275	455,829
	貸家	13,978	14,826	15,505	10,757	8,940	638,555	660,646	685,222	517,785	405,217
	給与住宅	71	124	56	137	147	6,794	10,023	7,507	9,393	11,208
	分譲住宅	6,435	7,676	10,468	11,494	9,610	578,364	670,183	879,487	893,525	747,485
構造別	木造	11,359	12,026	12,579	9,544	...	885,437	931,971	960,744	918,784	...
	鉄骨鉄筋コンクリート造	177	199	125	94	...	7,699	12,575	7,914	7,072	...
	鉄筋コンクリート造	9,051	10,596	12,213	13,642	...	543,477	607,621	712,598	780,411	...
	鉄骨造	3,912	3,775	4,146	3,754	...	311,531	299,881	304,827	287,943	...
	その他	42	24	33	12	...	3,197	3,721	2,678	1,192	...

国土交通省「住宅着工統計」

# 本市の運輸

[表 44] 市内の交通機関別乗車人員

(単位:千人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
JR東海各駅	129,379	130,359	132,112	136,312	136,860	141,500	144,315	147,686	150,018	148,664
定期	70,198	70,474	69,942	72,118	72,338	74,226	75,677	77,069	77,927	79,347
定期外	59,181	59,885	62,170	64,194	64,522	67,274	68,638	70,616	72,091	69,317
名鉄各駅	129,812	130,599	132,899	137,335	136,837	141,078	142,804	145,786	147,839	148,034
定期	81,500	83,182	85,238	88,840	88,635	91,534	92,911	94,777	96,220	97,263
定期外	48,313	47,417	47,662	48,495	48,202	49,544	49,893	51,009	51,619	50,771
近鉄各駅	25,903	25,755	25,847	26,661	25,472	26,433	26,893	27,240	27,269	27,629
定期	16,011	15,916	15,792	16,037	15,223	15,898	16,221	16,319	16,483	17,145
定期外	9,892	9,839	10,054	10,624	10,249	10,535	10,672	10,921	10,786	10,484
市バス	116,245	112,846	114,738	117,599	119,119	122,596	123,897	125,845	128,403	127,128
地下鉄	421,585	422,690	433,290	447,559	451,491	466,069	472,582	479,367	487,612	487,370
ゆとりとライン 高架区間各駅	3,579	3,671	3,753	3,907	4,038	4,168	4,249	4,432	4,470	4,457
あおなみ線各駅	10,244	11,016	11,283	11,706	12,171	12,689	13,121	15,638	16,019	16,083

東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、交通局営業本部企画財務部経営企画課、住宅都市局都市計画部交通施設管理課

[表 45] 中部国際空港の輸送量

	乗 降 客			貨物取扱量		
	国際線	国内線	合 計	国際線	国内線	合 計
	千人	千人	千人	トン	トン	トン
平成24年度	4,490	4,721	9,211	108,092	27,077	135,169
25年度	4,467	5,404	9,871	146,923	31,061	177,984
26年度	4,503	5,399	9,902	176,142	29,647	205,789
27年度	4,900	5,525	10,425	161,152	25,738	186,890
28年度	5,234	5,728	10,963	165,615	23,590	189,205
29年度	5,564	5,976	11,540	179,982	23,335	203,317
30年度	6,101	6,257	12,358	194,672	18,125	212,797
令和元年度	6,198	6,402	12,600	172,313	18,026	190,339
2年度	19	1,996	2,016	103,575	10,407	113,982

中部国際空港株式会社

[表 46] 普通営業倉庫の入出庫高・保管残高

	入 庫	出 庫	在 庫
	千トン	千トン	千トン
平成20年	3,865,493	3,939,488	602,759
21年	2,803,053	2,954,700	451,112
22年	2,903,542	2,913,663	440,991
23年	3,090,601	3,029,272	502,320
24年	3,016,640	3,030,509	488,451
25年	2,834,515	2,825,496	497,470
26年	3,005,993	2,963,531	539,932
27年	2,784,698	2,843,527	481,103
28年	2,749,044	2,734,968	495,179
29年	2,605,702	2,600,209	500,672
30年	2,887,862	2,870,774	517,760
令和元年	2,876,254	2,872,902	521,112
2年	2,731,310	2,753,977	498,445

東海倉庫協会  
在庫は各年末の値

## 本市の電気・ガス・水道

[表 47] 電力の契約口数・契約電力・販売電力量（名古屋地区）

(単位:契約電力:kW、販売電力量:千kWh)

種 別	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度		
	契 約 口 数	契 約 電 力	販 売 電 力 量	契 約 口 数	契 約 電 力	販 売 電 力 量
特定規模以外の需要	290,112	2,050,883	1,584,455	289,329	2,021,299	1,513,490
電 力						
低 圧 電 力	193,743	1,699,854	1,242,264	191,592	1,683,614	1,192,307
その他電力	96,369	351,029	342,191	97,737	337,685	321,183
特 定 規 模 需 要	…	…	24,456,968	…	…	24,713,522

中部電力株式会社名古屋支店

- (注) 1. 本表は、中部電力名古屋支店管内の数値で、区域は市内の中、北、中村、熱田、港、緑、天白、旭名東営業所及び市外の津島、一宮、半田、常滑、春日井、小牧営業所を含んでいる。  
 2. 契約口数、契約電力は年度末現在、販売電力量は年度中の数字である。  
 3. その他電力は、深夜電力・融雪用電力・臨時電力・農事用電力・建設工事用電力・事業用電力の合計である。  
 4. 特定規模需要とは、特別高圧電力、高圧電力で受電する需要のことである。

[表 48] 市内の用途別ガス使用戸数・使用量

	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成23年度	1,116,293	1,071,689	30,990	2,151	11,463
	864,583	343,141	137,669	283,854	99,920
24年度	1,121,979	1,077,703	30,630	2,089	11,557
	860,706	343,318	136,014	281,446	99,928
25年度	1,126,742	1,082,750	30,315	2,038	11,639
	851,164	334,359	136,047	279,576	101,182
26年度	1,134,770	1,090,953	30,012	1,990	11,815
	836,085	332,985	129,163	275,944	97,993
27年度	1,141,499	1,097,628	29,874	1,964	12,033
	809,189	319,483	125,840	269,625	94,241
28年度	1,148,827	1,104,773	30,033	1,932	12,089
	830,496	323,458	133,224	272,560	101,255

東邦ガス株式会社

- (注) 上段:年度末戸数(単位:戸、戸数は取り付けメーター個数)  
 下段:使用量(単位:千m<sup>3</sup>)

[表 49] 工業用水道の給水量・供給事業所数・配水管及び連絡管延長

(単位: 給水量:千m<sup>3</sup>、管延長m)

	給水量	供給事業所数	管延長
平成20年度	23,691	107	97,567
21年度	22,824	106	97,888
22年度	22,868	105	98,175
23年度	22,893	109	99,648
24年度	22,520	108	101,021
25年度	22,300	108	101,337
26年度	22,489	110	101,634
27年度	22,507	113	101,539
28年度	22,549	115	101,405
29年度	22,803	117	101,456
30年度	23,060	115	101,662
令和元年度	23,247	114	102,125

名古屋市上下水道局経理課「事業年報」  
 (注) 供給事業所数、管延長は年度末時点の数値である。

## 本市の雇用・物価・家計

[表 50] 市内雇用情勢

	新規			就 職	有 効		
	求人数	求職者数	倍 率		求人数	求職者数	倍 率
	人	人	倍	人	人	人	倍
平成23年	226,427	136,938	1.65	29,828	613,277	574,930	1.07
24年	268,605	124,257	2.16	28,345	689,400	491,021	1.40
25年	303,208	118,043	2.57	27,138	862,053	511,681	1.68
26年	310,763	107,082	2.90	25,924	896,023	459,849	1.95
27年	306,116	100,377	3.05	24,326	871,718	430,673	2.02
28年	308,958	97,446	3.17	22,990	885,379	423,584	2.09
29年	328,745	93,232	3.53	22,276	947,653	413,596	2.29
30年	333,350	88,437	3.77	20,804	947,653	413,596	2.29
令和元年	327,734	83,004	3.95	18,533	968,699	396,135	2.45
2年	241,753	85,582	2.82	15,875	725,033	444,161	1.63

愛知労働局職業安定課  
 (注) 名古屋中・南・東の各職業安定所分。  
 但し、平成20年3月までは、名古屋中・南・東・北の4職業安定所。

[表 51] 市内消費者物価指数

(令和2年=100)

	指 数	対前年比		指 数	対前月比	対前年同月比
		%				%
平成21年	96.2	▲ 0.8	2年1月	100.4	▲ 0.2	0.2
22年	95.3	▲ 1.5	2月	100.1	▲ 0.3	0.1
23年	95.0	▲ 0.5	3月	100.1	▲ 0.1	0.0
24年	94.8	0.2	4月	100.2	0.1	0.0
25年	96.4	0.2	5月	100.1	▲ 0.1	0.0
26年	98.6	2.7	6月	100	▲ 0.1	0.1
27年	98.9	0.9	7月	99.9	▲ 0.1	0.3
28年	98.8	▲ 0.3	8月	100	0.1	0.3
29年	99.8	0.2	9月	99.9	▲ 0.1	0.3
30年	100.0	1.0	10月	100	0.1	▲ 0.2
令和元年	100.5	0.1	11月	99.7	▲ 0.4	▲ 0.9
2年	99.4	▲ 0.1	12月	99.4	▲ 0.3	▲ 1.2

総務省「消費者物価指数年報」  
 (注)「▲」は減少。

[表 52] 市内 1 世帯当たり平均 1 か月間の収入と支出

(単位:円、%)

項 目	平成26年	令和元年	対前回増減率 26年→元年
集 計 世 帯 数	210	100	—
世 帯 人 員 (人)	2.85	2.34	—
有 業 人 員 (人)	1.51	1.49	—
持 家 率 (%)	54.0	64.0	—
世帯主の年齢 (歳)	47.8	48.1	—
実 収 入	486,579	393,214	▲ 19.2
実 支 出	413,784	288,003	▲ 30.4
消 費 支 出	324,306	226,747	▲ 30.1
食 料	77,414	63,712	▲ 17.7
住 居	20,438	26,832	▲ 31.3
光 熱 ・ 水 道	17,883	14,890	▲ 16.7
家具・家事用品	8,995	6,949	▲ 22.7
被服及び履物	19,722	10,108	▲ 48.7
保 健 医 療	19,447	8,176	▲ 58.0
交 通 ・ 通 信	51,709	28,570	▲ 44.7
教 育	20,318	7,232	▲ 64.4
教 養 娯 楽	34,945	25,979	▲ 25.7
その他の消費支出	53,436	34,298	▲ 35.8
非 消 費 支 出	89,478	61,255	▲ 31.5

総務省統計局「2019年全国家計構造調査」

(注) 1. 勤労者世帯。

2. 「▲」は減少。

3. 平成26年の値は同年に実施された全国消費実態調査の結果を使用して、2019年全国家計構造調査の集計方法により  
遡及集計したもの。

## その他

[表 53] 名古屋市の歳入歳出 (決算額)

(単位:百万円)

	歳 入				歳 出			
	総 額	一般会計	特別会計	公営企業会計	総 額	一般会計	特別会計	公営企業会計
平成23年度	2,434,784	1,025,608	1,064,539	344,637	2,512,117	1,021,687	1,059,270	431,161
24年度	2,456,564	1,014,660	1,102,228	339,676	2,524,173	1,003,398	1,097,269	423,507
25年度	2,524,587	1,034,133	1,152,782	337,672	2,587,488	1,026,810	1,148,160	412,518
26年度	2,553,354	1,054,733	1,150,402	348,219	2,635,107	1,047,428	1,146,559	441,119
27年度	2,530,360	1,058,681	1,128,364	343,315	2,601,303	1,047,232	1,126,079	427,992
28年度	2,527,323	1,070,434	1,118,304	338,585	2,594,439	1,058,518	1,112,393	423,528
29年度	2,555,987	1,165,860	1,047,158	342,968	2,618,345	1,159,604	1,038,585	420,156
30年度	2,594,230	1,204,833	1,039,726	349,671	2,648,523	1,196,614	1,032,198	419,711
令和元年度	2,680,769	1,235,271	1,083,785	361,713	2,737,100	1,223,296	1,078,359	435,445
2年度	2,890,569	1,520,896	1,045,527	324,147	2,973,253	1,503,717	1,037,232	432,305

会計室出納課、病院局管理部経理課、上下水道局企画経理部経理課、交通局企画財務部財務課

(注) 公営企業会計は、収益的支出入額及び資本的支出入額の合計。

## 2 名古屋市内に所在する大学

### 〈国公立大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	大学院研究科	備考
名古屋大学 http://www.nagoya-u.ac.jp/	〒464-8601 千種区不老町 TEL 789-5111	文学部 教育学部 法学部 経済学部 情報学部 理学部 医学部 工学部 農学部	人文学研究科 教育発達科学研究科 法学研究科 経済学研究科 情報学研究科 理学研究科 医学系研究科 工学研究科 生命農学研究科 国際開発研究科 多元数理科学研究科 環境学研究科 創薬科学研究科	募集停止  文学研究科 国際言語文化研究科 情報文化学部 情報科学研究科
名古屋工業大学 http://www.nitech.ac.jp/	〒466-8555 昭和区御器所町 TEL 732-2111	工学部	工学研究科	
名古屋市立大学 http://www.nagoya-cu.ac.jp/	〒467-8601 瑞穂区瑞穂町川澄字1 TEL 853-8005	経済学部 人文社会学部 芸術工学部 医学部 薬学部 看護学部 総合生命理学部	経済学研究科 人間文化研究科 芸術工学研究科 医学研究科 薬学研究科 看護学研究科 理学研究科	
愛知県立大学 http://www.aichi-pu.ac.jp/	〒463-8502 守山区上志段味東谷 TEL 778-7100	看護学部	看護学研究科	

### 〈私立大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	大学院研究科	備考
愛知大学 http://www.aichi-u.ac.jp/	〒453-8777 中村区平池町4丁目60-6 TEL 564-6111	法学部 経済学部 経営学部 現代中国学部 国際コミュニケーション学部	法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 中国研究科 国際コミュニケーション研究科 法務研究科	
愛知学院大学 http://www.agu.ac.jp/	〒462-8739 北区名城3-1-1 TEL 911-1011	商学部 経営学部 経済学部 法学部 薬学部 歯学部	商学研究科 経営学研究科 経済学研究科 法学研究科 薬学研究科 歯学研究科	
愛知工業大学 http://www.ait.ac.jp/	〒464-0044 千種区自由ヶ丘2丁目49-2 TEL 757-0810	経営学部	経営情報科学研究科	
愛知淑徳大学 http://www.aasa.ac.jp/	〒464-8671 千種区桜が丘23 TEL 781-1151	交流文化学部 グローバル・コミュニケーション学部 ビジネス学部	グローバルカルチャー・コミュニケーション研究科 ビジネス研究科	
愛知東邦大学 http://www.aichi-toho.ac.jp/	〒465-8515 名東区平和が丘3-11 TEL 782-1241	経営学部 人間健康学部 教育学部		
愛知みずほ大学 http://www.mizuho-c.ac.jp/	〒467-0867 瑞穂区春敲町2-13 TEL 882-1123	人間科学部	人間科学研究科	
金城学院大学 http://www.kinjo-u.ac.jp/	〒463-8521 守山区大森2-1723 TEL 798-0180	文学部 生活環境学部 国際情報学部 人間科学部 薬学部 看護学部※	文学研究科  人間生活学研究科 薬学研究科※	※令和4年4月開設
椋山女学園大学 http://www.sugiyama-u.ac.jp/	〒464-8662 千種区星が丘元町17-3 TEL 781-1186	生活科学部 国際コミュニケーション学部 文化情報学部 現代マネジメント学部 教育学部 看護学部	生活科学研究科  現代マネジメント研究科 教育学研究科	
星城大学 https://www.seijoh-u.ac.jp/	〒460-0002 中区丸の内1-4-10 TEL 221-9884			サテライトキャンパス・大学院
大同大学 http://www.daido-it.ac.jp/	〒457-8530 南区滝春町10-3 TEL 612-6111	工学部 情報学部	工学研究科 情報学研究科	
中京大学 http://www.chukyo-u.ac.jp/	〒466-8666 昭和区八事本町101-2 TEL 835-7111	文学部 国際英語学部 国際教養学部 国際学部 心理学部 法学部 総合政策学部 経済学部 経営学部 工学部	文学研究科 国際英語学研究科  心理学研究科 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 工学研究科	
東海学園大学 http://www.tokaigakuen-u.ac.jp/	〒468-8514 天白区中平2-901 TEL 801-1201	人文学部 心理学部 教育学部 健康栄養学部		

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部等	大学院研究科等	備考
東京福祉大学 http://www.tokyo-fukushi.ac.jp/	〒460-0002 中区丸の内2-16-29 TEL 212-9273	社会福祉学部 教育学部 心理学部	社会福祉学研究科 教育学研究科 心理学研究科	
同朋大学 http://www.doho.ac.jp/	〒453-8540 中村区稲葉地町7-1 TEL 411-1113	文学部 社会福祉学部	人間学研究科	
豊田工業大学 http://www.toyota-ti.ac.jp/	〒468-8511 天白区久方2-12-1 TEL 802-1111	工学部	工学研究科	
名古屋音楽大学 http://www.meion.ac.jp/	〒453-8540 中村区稲葉地町7-1 TEL 411-1115	音楽学部	音楽研究科	
名古屋学院大学 http://www.ngu.jp/	〒456-8612 熱田区熱田西町1-25 TEL 678-4080	経済学部 現代社会学部 商学部 法学部 外国語学部 国際文化学部 リハビリテーション学部	経済経営研究科  外国語学研究科	
名古屋学芸大学 http://www.nuas.ac.jp/	〒460-0001 中区三の丸4-1-1 TEL 954-1222	看護学部		
名古屋経済大学 http://www.nagoya-ku.ac.jp/	〒450-0002 中村区名駅4-25-13 TEL 569-2882		法学研究科 会計学研究科	
名古屋商科大学 http://www.nucba.ac.jp/	〒460-0003 中区錦1-20-1 TEL 223-3111	経営管理課程※	ビジネススクール (経営大学院)	※令和4年4月開設
名古屋女子大学 http://www.nagoya-wu.ac.jp/	〒467-8610 瑞穂区汐路町3-40 TEL 852-1111	健康科学部 家政学部 文学部	生活学研究科	
名古屋柳城女子大学 http://www.ryujo-u.ac.jp/	〒466-0034 昭和区明月町2-54 TEL 841-2635	こども学部		
南山大学 http://www.nanzan-u.ac.jp/	〒466-8673 昭和区山里町18 TEL 832-3111	人文学部 外国語学部 経済学部 経営学部 法学部 総合政策学部 理工学部 国際教養学部	人間文化研究科 国際地域文化研究科 社会科学研究科  法学研究科 法務研究科(法科大学院) 理工学研究科	ビジネス研究科募集停止
名城大学 http://www.meijo-u.ac.jp/	〒468-8502 天白区塩釜口1-501 TEL 832-1151	法学部 経営学部 経済学部 外国語学部 人間学部 都市情報学部 情報工学部※ 理工学部 農学部 薬学部	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科  人間学研究科 都市情報学研究科  理工学研究科 農学研究科 薬学研究科 総合学術研究科	※令和4年4月開設

## 〈私立短期大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学科	備考
愛知学院大学 短期大学部 http://www.agu.ac.jp/~tandai/	〒464-8650 千種区楠元町1-100 TEL 751-2561	歯科衛生学科	
名古屋文理大学 短期大学部 http://www.nagoya-bunri.ac.jp/COL/	〒451-0077 西区笹塚町2-1 TEL 521-2251	食物栄養学科	
名古屋女子大学 短期大学部 http://www.nagoya-wu.ac.jp/	〒467-8610 瑞穂区汐路町3-40 TEL 852-1111	生活学科 保育学科	
愛知みずほ短期大学 http://www.aichi-mizuho.jp/	〒467-0867 瑞穂区春敲町2-13 TEL 882-1815	生活学科 現代幼児教育学科	
名古屋文化短期大学 http://www.nfcc-nagoya.com/	〒461-8610 東区葵1-17-8 TEL 931-7112	生活文化学科	
名古屋柳城短期大学 http://www.ryujo.ac.jp/	〒466-0034 昭和区明月町2-54 TEL 841-2635	保育科	

## 〈私立専門職大学〉

大学名／ホームページURL	所在地／電話番号	学部	備考
国際ファッション専門職大学 https://www.piif.ac.jp/	〒450-0002 中村区名駅4-27-1 TEL 551-0008	国際ファッション学部	
名古屋国際工科専門職大学 https://www.iput.ac.jp/nagoya	〒450-0002 中村区名駅4-27-1 TEL 561-2001	工科学部	

(注) 1. 各大学ホームページより作成

2. 名古屋市内に所在するキャンパスのみ掲載

3. 名古屋市内にキャンパスが2か所以上所在する場合は、主要キャンパスの所在地・電話番号を原則掲載

### 3 名古屋市内に本社を有する上場企業

会社名	本社所在地	業種	設立年	上場市場	
				東京証券取引所	名古屋証券取引所
(株) アールプランナー	東区	不動産業	2007	マザーズ	
アイカ工業(株)	中村区	化学工業	1936	1部	1部
(株) アイケイ	中村区	小売業	1990	1部	1部
アイサンテクノロジーズ(株)	中区	情報・通信業	1970	JASDAQ	
(株) 愛知銀行	中区	銀行業	1944	1部	1部
愛知時計電機(株)	熱田区	精密機器製造業	1949	1部	1部
アイホン(株)	中区	電気機器製造業	1959	1部	1部
(株) アオキスーパー	中村区	小売業	1974	JASDAQ	
(株) あさくま	天白区	小売業	1948	JASDAQ	
(株) アトム	千種区	小売業	1972	2部	2部
(株) AVANTIA	瑞穂区	不動産業	1989	1部	1部
(株) アルベイン	中区	小売業	1972	1部	1部
伊勢湾海運(株)	港区	倉庫・運輸関連業	1949		2部
(株) ヴィッソ	中区	情報・通信業	1997	1部	
(株) ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	名東区	小売業	1998	JASDAQ	
(株) ウッドフレンズ	中区	不動産業	1982	JASDAQ	1部
AMGホールディングス(株)	中区	不動産業	1986	2部	2部
(株) エイチーユー	中村区	情報・通信業	2004	1部	
(株) A.T.グループ	昭和区	小売業	1942		2部
(株) エスポア	緑区	不動産業	1972		1部
(株) S.Y.S.ホールディングス	東区	情報・通信業	2013	JASDAQ	
(株) M.T.G.	中村区	その他製品製造業	1996	マザーズ	
(株) オータケ	中区	卸売業	1952	JASDAQ	
岡谷鋼機(株)	中区	卸売業	1937		1部
(株) 買取王国	港区	小売業	1999	JASDAQ	
(株) 海帆	中村区	小売業	2006	マザーズ	
カゴメ(株)	中区	食料品製造業	1949	1部	1部
カネ食品(株)	緑区	小売業	1971	JASDAQ	
(株) カノークス	西区	卸売業	1948		2部
川崎設備工業(株)	中区	建設業	1951		2部
菊水化学工業(株)	中区	その他製品製造業	1961	2部	2部
(株) 木曾路	昭和区	小売業	1952	1部	1部
キムラユニティ(株)	中区	倉庫・運輸関連業	1973	1部	1部
(株) グッドスピード	東区	小売業	2006	マザーズ	
(株) クリップコーポレーション	千種区	サービス業	1981	JASDAQ	
クロスプラス(株)	西区	卸売業	1953	2部	2部
(株) クロップス	中村区	情報・通信業	1977	1部	1部
ケイティケイ(株)	東区	卸売業	1971	JASDAQ	
(株) ゲオホールディングス	中区	小売業	1989	1部	
(株) コプロ・ホールディングス	中村区	サービス業	2006	1部	1部
(株) コメダホールディングス	東区	卸売業	2014	1部	1部
(株) コメ兵ホールディングス	中区	小売業	1979	2部	2部
(株) サカイホールディングス	中区	情報・通信業	1991	JASDAQ	
(株) サガミホールディングス	守山区	小売業	1970	1部	1部
(株) サングツ	西区	卸売業	1953	1部	1部
サン電子(株)	中村区	電気機器製造業	1971	JASDAQ	
(株) 三洋堂ホールディングス	瑞穂区	小売業	1978	JASDAQ	
(株) シイエム・シー	中区	サービス業	1962	JASDAQ	2部
シェアリングテクノロジーズ(株)	中村区	情報・通信業	2006	マザーズ	
(株) ジェイグループホールディングス	中区	小売業	2001	マザーズ	
(株) J.P.ホールディングス	東区	サービス業	1996	1部	
(株) J.B.イレブン	緑区	小売業	1981		2部
(株) システムリサーチ	中村区	情報・通信業	1981	1部	
ジャパンベストレスキューシステム(株)	中区	サービス業	1997	1部	1部
(株) ショクブ	守山区	小売業	1977	2部	2部
シノクレイヤ(株)	中区	建設業	1962	JASDAQ	
新東工業(株)	中村区	機械製造業	1934	1部	1部
S.H.I.N.P.O.(株)	名東区	金属製品製造業	1971	JASDAQ	
(株) 進和	守山区	卸売業	1951	1部	1部
(株) スズケン	東区	卸売業	1946	1部	1部
(株) スタメン	中村区	情報・通信業	2016	マザーズ	
住友理工(株)	中村区	ゴム製品製造業	1929	1部	1部
セレンディップ・ホールディングス(株)	中区	輸送用機器製造業	2006	マザーズ	
セントラルフォレストグループ(株)	熱田区	卸売業	2019		2部
ダイコク電機(株)	中村区	機械製造業	1973	1部	1部
(株) ダイセイ	港区	サービス業	1958	1部	1部
(株) ダイセイ環境ソリューション	瑞穂区	建設業	1996	1部	1部
大同特殊鋼(株)	東区	鉄鋼業	1950	1部	1部
大同メタル工業(株)	中区	輸送用機器製造業	1939	1部	1部
ダイナパック(株)	中区	パルプ・紙製造業	1962	2部	2部
大宝運輸(株)	中区	陸運業	1951		2部
太洋基礎工業(株)	中川区	建設業	1967	JASDAQ	
タキヒヨー(株)	西区	卸売業	1912	1部	1部
竹田印刷(株)	昭和区	その他製品製造業	1946	2部	2部
(株) 中央製作所	瑞穂区	電気機器製造業	1936		2部
中央発條(株)	緑区	金属製品製造業	1948	1部	1部

会社名	本社所在地	業種	設立年	上場市場	
				東京証券取引所	名古屋証券取引所
(株) 中京銀行	中区	銀行業	1943	1部	1部
中部鋼鉄(株)	中川区	鉄鋼業	1950		1部
中部飼料(株)	中区	食料品製造業	1949	1部	1部
中部水産(株)	熱田区	卸売業	1946		2部
中部電力(株)	東区	電気・ガス業	1951	1部	1部
中部日本放送(株)	中区	情報・通信業	1950		1部
(株) デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	中区	医薬品製造業	2004	JASDAQ	
(株) ティーア	北区	サービス業	1997	1部	1部
(株) ディー・ディー・エス	中区	情報・通信業	1998	マザーズ	
テクノホライゾン(株)	南区	電気機器製造業	2010	JASDAQ	
(株) テスク	中区	情報・通信業	1974		2部
東海エレクトロニクス(株)	中区	卸売業	1955		2部
東海染工(株)	中村区	繊維製品製造業	1941	1部	1部
東海ソフト(株)	中村区	情報・通信業	1970	1部	1部
東海旅客鉄道(株)	中村区	陸運業	1987	1部	1部
東建コーポレーション(株)	中区	建設業	1976	1部	1部
東邦ガス(株)	熱田区	電気・ガス業	1922	1部	1部
東陽倉庫(株)	中村区	倉庫・運輸関連業	1926	1部	1部
(株) トーエネック	中区	建設業	1944	1部	1部
(株) トーシンホールディングス	中区	情報・通信業	1988	JASDAQ	
徳倉建設(株)	中区	建設業	1947		2部
トビラシステムズ(株)	中区	情報・通信業	2006	1部	
豊田通商(株)	中村区	卸売業	1948	1部	1部
(株) トラスト	中区	小売業	1988	2部	
トランコム(株)	東区	倉庫・運輸関連業	1959	1部	1部
(株) ナ・デックス	中区	卸売業	1950	JASDAQ	
中日本興業(株)	中村区	サービス業	1954		2部
(株) 名古屋銀行	中区	銀行業	1949	1部	1部
名古屋鉄道(株)	中村区	陸運業	1921	1部	1部
ニチハ(株)	中区	ガラス・土石製品製造業	1956	1部	1部
(株) NITOH	中川区	建設業	1973		2部
日邦産業(株)	中区	卸売業	1952	JASDAQ	2部
日本ガイシ(株)	瑞穂区	ガラス・土石製品製造業	1919	1部	1部
日本車輛製造(株)	熱田区	輸送用機器製造業	1896	1部	1部
日本特殊陶業(株)	瑞穂区	ガラス・土石製品製造業	1936	1部	1部
日本空調サービス(株)	名東区	サービス業	1964	1部	1部
(株) ネクステージ	中区	小売業	2002	1部	1部
(株) ノリタケカンパニーリミテド	西区	ガラス・土石製品製造業	1917	1部	1部
萩原電気ホールディングス(株)	東区	卸売業	1958	1部	1部
初穂商事(株)	中区	卸売業	1958	JASDAQ	
(株) 浜木綿	昭和区	小売業	1968	JASDAQ	2部
パレモ・ホールディングス(株)	中村区	小売業	1984	2部	2部
表示灯(株)	中村区	サービス業	1967	2部	
(株) ファブリカコミュニケーションズ	中区	情報・通信業	2000	JASDAQ	2部
V Tホールディングス(株)	中区	小売業	1983	1部	1部
藤久(株)	名東区	小売業	1961	1部	1部
ブラザー工業(株)	瑞穂区	電気機器製造業	1934	1部	1部
(株) ブラス	中村区	サービス業	2004	1部	1部
(株) プロトコーポレーション	中区	情報・通信業	1979	1部	1部
(株) プロンコピリー	名東区	小売業	1983	1部	1部
ポパー興業(株)	中村区	化学工業	1964		2部
丸八証券(株)	中区	証券・商品先物取引業	1944	JASDAQ	
(株) 御園座	中区	サービス業	1896		2部
ミタチ産業(株)	中区	卸売業	1976	1部	1部
美濃窯業(株)	中村区	ガラス・土石製品製造業	1918		2部
名港海運(株)	港区	倉庫・運輸関連業	1949		2部
名工建設(株)	中村区	建設業	1941		2部
明治電機工業(株)	中村区	卸売業	1958	1部	
名鉄運輸(株)	東区	陸運業	1943		2部
名糖産業(株)	西区	食料品製造業	1945	1部	1部
名南M&A(株)	中村区	サービス業	2014		2部
(株) メニコン	中区	精密機器製造業	1957	1部	1部
(株) ヤガミ	中区	卸売業	1966		2部
(株) 焼肉坂井ホールディングス	北区	小売業	1959	JASDAQ	
(株) 安江工務店	中区	建設業	1975	JASDAQ	2部
矢作建設工業(株)	東区	建設業	1949	1部	1部
(株) ヤマナカ	東区	小売業	1957		2部
(株) ヨシタケ	瑞穂区	機械製造業	1944	JASDAQ	
(株) ヨシックスホールディングス	東区	小売業	1985	1部	1部
ラクオリア創薬(株)	中村区	医薬品製造業	2008	JASDAQ	
リゾートトラスト(株)	中区	サービス業	1973	1部	1部
リネットジャパングループ(株)	中村区	小売業	2000	マザーズ	
リンナイ(株)	中川区	金属製品製造業	1950	1部	1部
ワシントンホテル(株)	千種区	サービス業	1961	2部	
ワンダープラネット(株)	中区	情報・通信業	2012	マザーズ	

資料：東洋経済新報社「会社四季報 2021年第4集」より加工

## 4 経済関係官公庁・団体等

名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 市外局番 (052)
<b>■名古屋市・関係団体等</b>			
名古屋市役所	460-8508	中区 三の丸三丁目1-1	961-1111
名古屋市工業研究所	456-0058	熱田区 六番三丁目4-41	661-3161
名古屋市消費生活センター	460-0008	中区 栄一丁目23-13 伏見ライフプラザ 11階	222-9671
名古屋市中心企業振興会館(吹上ホール)	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3	735-2111
名古屋国際展示場(ポートメッセなごや)	455-0848	港区 金城ふ頭二丁目2	398-1771
名古屋国際会議場	456-0036	熱田区 熱田西町1-1	683-7711
(公財)名古屋産業振興公社	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館 5階	735-2115
名古屋市新事業支援センター	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館 5階	735-0808
(公財)名古屋市小規模事業金融公社	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館 5階	735-2121
(公財)名古屋市中心企業共済会	464-0856	千種区 吹上二丁目6-3 名古屋市中心企業振興会館 6階	735-2131
(株)国際デザインセンター	460-0008	中区 栄三丁目18-1 ナディアパーク・デザインセンタービル6階	265-2100
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル 11階	201-5733
名古屋港管理組合	455-0033	港区 港町1-11	661-4111
<b>■愛知県・関係団体等</b>			
愛知県庁	460-8501	中区 三の丸三丁目1-2	961-2111
愛知県産業労働センター(ウインクあいち)	450-0002	中村区 名駅四丁目4-38	571-6131
(公財)あいち産業振興機構	450-0002	中村区 名駅四丁目4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)14・15・18階	715-3061
愛知県中小企業団体中央会	450-0002	中村区 名駅4丁目4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階	485-6811
<b>■国・関係団体等</b>			
経済産業省中部経済産業局	460-8510	中区 三の丸二丁目5-2	951-2683
公正取引委員会中部事務所	460-0001	中区 三の丸二丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	961-9421
財務省東海財務局	460-8521	中区 三の丸三丁目3-1	951-1772
財務省名古屋税関	455-8535	港区 入船二丁目3-12	654-4010
国税庁名古屋国税局	460-8520	中区 三の丸三丁目3-2	951-3511
国土交通省中部運輸局	460-8528	中区 三の丸二丁目2-1 名古屋合同庁舎第1号館	952-8002
国土交通省中部地方整備局	460-8514	中区 三の丸二丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	953-8119
農林水産省東海農政局	460-8516	中区 三の丸一丁目2-2	201-7271

名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 市外局番 (052)
厚生労働省愛知労働局	460-8507	中区 三の丸二丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館2階	972-0251
法務省名古屋法務局	460-8513	中区 三の丸二丁目2-1 名古屋合同庁舎第1号館	952-8111
総務省東海総合通信局	461-8795	東区 白壁一丁目15-1 名古屋合同庁舎第3号館	971-9105
(独)中小企業基盤整備機構中部本部	460-0003	中区 錦二丁目2-13 名古屋センタービル4階	201-3003
(国研)産業技術総合研究所中部センター	463-8560	守山区 下志段味穴ケ洞2266-98	736-7370
(一財)ファインセラミックスセンター	456-8587	熱田区 六野二丁目4-1	871-3500
(財)人工知能研究振興財団	461-0011	東区 白壁三丁目12-13 中産連ビル本館3階	932-8951
(公財)名古屋産業科学研究所	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル	223-6639
(公財)中部科学技術センター	460-0011	中区 大須一丁目35-18 一光大須ビル7階	231-3043
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター	450-0002	中村区 名駅4丁目4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)18階	589-6210
(公財)中部圏社会経済研究所	460-0008	中区 栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階	212-8790
<b>■経済団体等</b>			
名古屋商工会議所	460-8422	中区 栄二丁目10-19	223-5612
有松商工会	458-0924	緑区 有松3012番地	621-0178
鳴海商工会	458-0801	緑区 鳴海町乙子山1-3	896-3331
守山商工会	463-0067	守山区 守山2-8-54	791-2500
中部経済同友会	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル8階	221-8901
愛知県経営者協会	460-0008	中区 栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル7階	221-1931
(一社)中部経済連合会	461-0008	東区 武平町5-1 名古屋栄ビルディング10階	962-8091
(一財)中部生産性本部	460-0003	中区 錦二丁目15-15 豊島ビル11階	221-1261
(一社)中部産業連盟	461-8580	東区 白壁三丁目12-13 中産連ビル	931-3181
<b>■金融機関等</b>			
日本銀行名古屋支店	460-8708	中区 錦二丁目1-1	222-2000
(株)日本政策投資銀行東海支店	450-6420	中村区 名駅三丁目28-12 大名古屋ビルディング内	589-6891
(一社)名古屋銀行協会	460-0002	中区 丸の内二丁目4-2	231-7851
名古屋市信用保証協会	460-0008	中区 栄二丁目12-31	201-3011
愛知県信用保証協会	453-8558	中村区 椿町7-9	0120-454-754
(株)名古屋証券取引所	460-0008	中区 栄三丁目8-20	262-3171
名古屋中小企業投資育成(株)	450-0003	中村区 名駅南一丁目16-30 東海ビル7階	581-9541

# 5 名古屋の産業小史－1

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
M7 ・愛知医学校 (現名古屋大学医学部) 設立 ・名古屋博覧会開催 (大須総建寺にて)	M10 ・第1回内国勲業博覧会
M11 ・名古屋区設置	M11 ・パリ万国博に参加
	M12 ・エジソン電灯発明
M14 ・伊藤銀行 (旧東海銀行) 茶屋町に設立	M13 ・官営工場の民営化を推進
・名古屋商法会議所 (現名古屋商工会議所) 設立	M15 ・日本銀行開業
M18 ◎名古屋紡績、中区正木町 (堀川橋) で創業開始	
M20 ◎時盛社杉ノ町に設立	
M22 ・名古屋市制施行 (人口15万7,496人・面積13.3km <sup>2</sup> )	M21 ・市町村制
・名古屋電灯 (現中部電力) 開業	・大日本帝国憲法発令
◎尾張紡績、熱田区尾頭町で創業開始	M23 ・商法公布
・国鉄東海道線全通	・綿糸の生産が輸入を上回る
M24 ・濃尾大地震	M24 ・大津事件
M25 ◎愛知時計製造所 (現愛知時計電機) 東橋町に設立	M27 ・日清戦争 (~M28)
M27 ・愛知馬車鉄道 (現名古屋鉄道) 設立	M28 ・三国干渉起こる
M28 ・関西鉄道 (後の国鉄関西線)、名古屋―四日市間開通 (M29 大阪まで)	M29 ・第1回近代オリンピック大会開催
M29 ・名古屋港 (当時熱田港) の築港工事 (第1期) 着工	
M30 ◎日本車輛製造、熱田区三本松に移転 (M29 笹島で設立)	
◎大隈麵機商会 (現オークマ) 石町に設立	
・路面電車 (名古屋電気鉄道)、笹島―栄 (旧県庁前) 間運転開始	M35 ・日英同盟締結
M33 ・国鉄中央線 (名古屋―多治見間) 開通	・シベリア鉄道開通
M35 ・国鉄中央線 (名古屋―中津川間) 開通	M37 ・日露戦争 (~M38)
M37 ◎陸軍工廠 (東京砲兵工廠熱田兵器製造所)、熱田区六野町の鉄道	・東京日本橋に三越呉服店開業
車輛工場跡 (日本車輛製造(株)の北側) に立地	
◎日本陶器、則武町に立地	
M38 ・名古屋高等工業学校 (現名古屋工業大学) 開校	M39 ・鉄道国有法公布
M39 ・名古屋瓦斯 (現東邦瓦斯) 設立	・日米海底通信開始
M40 ・熱田町など編入	M40 ・小学校令改正、義務教育6カ年に
・名古屋港、開港 (外国貿易の開始)	
◎豊田式織機 (後の豊和工業) 則武町に設立	
M41 ・東・西・南・中の4区設置	
◎安井ミシン商会 (現ブラザー工業) 堀田通で創業	
・第八高等学校 (現名古屋大学) 開校	M43 ・日韓併合
M43 ・新堀川 (旧精進川) 通水式	
・第10回関西府県連合共進会 (M42新設の鶴舞公園にて)	
・いとう呉服店 栄町に百貨店 (現松坂屋) 開業	M45 ・辛亥革命、中華民国成立
大正前半 ◎大戦による繊維輸出好況で、紡績工場新增設続く	T3 ・第1次世界大戦 (~T7)
T3 ・上水道完成 (第1期)、給水開始	
T5 ◎電気製鋼所 (現大同特殊鋼) 南区熱田東町に設立	T6 ・ロシア革命勃発
T7 ・公設市場 (東、中) 開設	T7 ・米騒動
T8 ◎日本碍子 須田町に設立	T9 ・国際連盟加入
T9 ◎三菱内燃機製造(株)、港区大江町 (同年完成の第6号埋立地) に立地	・第1回国勢調査
T10 ・隣接16カ町村編入	T12 ・関東大震災
T11 ・名古屋都市計画区域決定 (16,704ha)	
T13 ◎三菱電機名古屋製作所、東区大幸町に立地	T14 ・治安維持法公布
◎日本毛織岩塚工場 (現三菱重工業)、中村区岩塚町に立地	・普通選挙法公布
T14 ・(社)名古屋放送局 (JOCK) 放送開始	

# 5 名古屋の産業小史－2

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)		世界・全国
T15	◎豊田自動織機製作所、刈谷に立地	
S2	・愛知電気鉄道、名古屋―豊橋間全通	S2 ・金融恐慌
S3	・御大典奉祝名古屋博覧会 (鶴舞公園にて)	S3 ・日本商工会議所設立
S5	・中川運河完工 (T15起工、延長8km、最大幅員100m)	S4 ・世界大恐慌
S7	◎国産乗用車「アツタ号」、関連4社の協力で完成	S6 ・満州事変
S8	◎庄内川レーヨン (現東レ愛知工場) 西区庄内町に設立	S7 ・上海事変
S9	◎矢作工業 (現東亜合成) 昭和町に設立	S8 ・国際連盟脱退
S11	◎日本特殊陶業、高辻町に設立	・ニューディール政策実施(米)
S12	・名古屋汎太平洋平和博覧会 (港区港明付近が会場となった)	S11 ・2.26事件
S13	◎トヨタ自動車工業、豊田市 (旧挙母町) に立地	S12 ・日中戦争始まる
S14	◎三菱重工業名古屋発動機製作所、東区大幸町 (鐘紡跡) に立地	・南京事件
S16	◎名古屋造船 (現石川島播磨重工業愛知工場)、港区昭和町 (7号埋立地) に立地	S13 ・国家総動員法公布
S17	・愛知・名古屋・伊藤銀行合併して東海銀行設立	S14 ・第2次世界大戦
S18	◎東京芝浦電気名古屋工場、西区葭原町 (中央紡績押切工場跡) に立地	S16 ・太平洋戦争
S19	・北・栄・瑞穂区を設置 (13区制実施)	S17 ・初の直接税11億円増税法案要綱発表
S20	・名鉄、豊橋―新岐阜間直結	・金融統制団体令公布
S21	・名古屋も21回にわたり空襲を受け大被害を受ける (～S20)	S18 ・軍需会社法成立
S22	・小牧飛行場 (後の名古屋空港) 建設	S19 ・中学生徒の勤労動員大綱決定
S23	◎終戦後、罹災工場も平和産業として次第に復活	・紙不足により全国の新開夕刊廃止
S24	・名古屋市戦災復興土地地区画整理事業区域決定	S20 ・終戦
S25	・名古屋市信用保証協会設立	・国際連合発足
S26	・愛知県工業指導所、千種区花田町に設立	・財閥解体令
S27	・トヨタ自動車販売 (株) 設立	S21 ・戦後初の総選挙 (婦人参政権)
S28	・工場の誘致条例 (工場等に対する固定資産税減免措置条例) 公布 (S39廃止)	・日本国憲法公布
S29	・愛知県工場誘致委員会発足	S24 ・1ドル＝360円に決定
S30	◎帝人(株)名古屋工場、南区東又兵衛町 (岡本工場跡) に立地。ほかに三井東庄工業(株)、三菱モンサント化成(株)などの化学工場が立地	・経済安定政策「ドッジ・ライン」公表
S31	・中部日本放送 (CBC) が日本初の民放ラジオ放送開始	・GHQが自動車の生産販売制限全面解除に関する覚書を発表
S32	・日本陶磁器輸出組合設立・名古屋空港開港	S25 ・朝鮮戦争
S33	・工業技術院名古屋工業技術試験所、北区平手町に設立	・特需景気始まる (～S26)
S34	・国鉄東海道線 (名古屋―浜松間) 電化完成	S26 ・サンフランシスコ平和条約
S35	・名古屋テレビ塔完成	・九電力発足
S36	・隣接6カ町村編入 (現天白区、名東区及び西区・北区の北部、中川区・港区の西部)	・日米安全保障条約調印
S37	・第1回名古屋まつり開催	S27 ・IMF、世界銀行に加入
S38		S28 ・NHKテレビ本放送
S39		S29 ・神武景気始まる (～S32)
S40		S30 ・ガット加盟

# 5 名古屋の産業小史－3

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
S31 ・中部日本放送 (CBC) がテレビ放送開始	S31 ・国際連合加盟 ・第2次中東戦争
S32 ・地下鉄、名古屋一栄町 (現栄) 間営業開始	S32 ・EEC発足
S33 ・名古屋市公害対策協議会発足	S33 ・岩戸景気始まる (~S36)
◎東海製鉄 (現新日本製鉄名古屋製鉄所) 設立	
S34 ・伊勢湾台風、東海地域に大災害をもたらす	S34 ・メートル法実施 ・セントローレンス運河 船舶通航開始
S35 ・小牧飛行場第二種空港に指定 (名古屋空港)	S35 ・国民所得倍増計画 閣議決定
・豊田中央研究所、天白区久方町に設立	
S36 ・名古屋市工業用水給水開始	S36 ・世界初の有人衛星 打ち上げ (ソ連)
・名古屋市小規模事業金融公社創設	
・愛知用水通水	・ベルリンの壁構築
◎東海製鉄、冷延工場操業開始	S37 ・「新産業都市建設 促進法」制定
◎富士機械製造、西区から知立市へ移転	
◎中央可鍛工業(株)、工場を日進町へ移す	・キューバ危機
	・「全国総合開発計画」 閣議決定
S38 ・守山市と鳴海町を編入	S38 ・中小企業基本法
・名四国道開通 (港区一四日市間)	
・東三河地区、工業整備特別地域に指定	
S39 ・愛知県公害防止条例施行	S39 ・観光目的の海外旅行 自由化
◎東海製鉄第1号高炉完成	
・有松町・大高町を編入 (以後編入は行われていない)	・OECD加盟
・国鉄東海道新幹線、東京―新大阪間開業	・「工業整備特別地域整 備促進法」制定
◎石川島播磨重工業名古屋造船所設立	
・新名岐バイパス (名古屋～一宮間) 開通	・東京オリンピック開催
S40 ◎山崎鉄工所本社工場 (現ヤマザキマザック)、熱田区から丹羽郡大口町へ移転	S40 ・ベトナム戦争本格化 (北爆開始)
・名神高速道路全通 (小牧―西宮間190km)	
	・40年不況
	・いざなぎ景気始まる (~S45)
S41 ・名古屋空港に国際線開設	S41 ・日本の総人口1億人突破
・中部圏開発整備法成立 (7月施行)	
・旧吹上ホール開館	
S42 ・地下鉄、栄―金山間営業開始	S42 ・EC成立
・東海製鉄と富士製鉄合併	
(S45富士製鉄と八幡製鉄合併して新日本製鉄発足)	・ASEAN結成
S43 ・豊川用水通水	S43 ・大気汚染防止法、騒音 規制法施行
◎荒川車体工業(株)、本社工場を南区から豊田市へ移転	
・市立名古屋ユース・ホテル開館 (H18閉鎖)	・霞ヶ関ビル完成
S44 ・地下鉄、中村公園―藤ヶ丘間営業開始	S44 ・「新全国総合開発計画」 閣議決定
・東名高速道路全通 (東京―小牧間347km)	
	・アポロ11号月面着陸
S46 ・地下鉄、金山―名古屋港間営業開始	S45 ・日本万国博覧会大阪で開催
・地下鉄、市役所―大曽根間営業開始	S46 ・ニクソンショック
◎名古屋プライウッド(株)、本社工場を港区から海部郡へ移転	
S47 ・工業再配置促進法で名古屋のほぼ旧市域が「移転促進地域」となる	S47 ・札幌オリンピック開催
・中央自動車道 (多治見―小牧間) 開通 (10月)	
	・沖縄が日本に復帰
	・田中通産相「日本列島 改造論」発表
S48 ・名古屋市公害防止条例施行	・「工業再配置促進法」制定
◎石川島播磨重工業知多工場	
(名古屋港南部臨海工業地区、南3区) 開所式	S48 ・円「変動相場制」に移行
	・第4次中東戦争
	・第1次石油ショック起こる

# 5 名古屋の産業小史 - 4

(注:「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
<p>S49</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市国際展示場、金城ふ頭に完成</li> <li>・国鉄中央本線全線電化完成</li> <li>・地下鉄、金山―新瑞橋間営業開始</li> <li>・市電全廃 (M31創設以来76年目)</li> </ul>	<p>S49</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業構造審議会「わが国産業構造の方向」まとめる</li> </ul>
<p>S50</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ユニチカ名古屋工場 (緑区、現市営森の里荘) 閉鎖</li> <li>◎昭和染工 (東区大幸町) 事業閉鎖</li> <li>◎中部旭紡績名古屋工場 (千種区猪高町)、半田市へ移転</li> <li>・有松・鳴海絞、国の伝統的工芸品に指定される</li> </ul>	<p>S50</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中貿易協定調印</li> <li>・第1回先進国首脳会議 (ランブイエ)</li> </ul>
<p>S51</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎利川製鋼 (中川区福川町)、破産宣告</li> <li>◎東洋工機 (北区上飯田南町)、岐阜県加茂郡へ移転</li> <li>・中央自動車道、小牧―伊北間開通</li> </ul>	<p>S51</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロッキード事件</li> </ul>
<p>S52</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋仏壇、伝統的工芸品に指定される</li> <li>・知多LNG共同基地に専用運搬船初入港</li> <li>◎三菱自動車工業岡崎工場完成</li> <li>・愛知県の工業出荷額、大阪府を抜き全国第1位</li> </ul>	<p>S52</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年を目標とした「工業再配置計画」決定</li> <li>・「第三次全国総合開発計画」閣議決定</li> </ul>
<p>S53</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎帝人名古屋工場 (南区東又兵卫町)、操業停止 (8月)</li> <li>・名鉄瀬戸線、栄乗り入れ (8月)</li> <li>・地下鉄、八事―赤池間営業開始 (10月)</li> <li>・セントラルパーク地下街開店 (11月)</li> <li>・豊田市の工業出荷額、名古屋市を抜き県下第1位</li> </ul>	<p>S53</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中平和友好条約締結</li> </ul>
<p>S54</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎トヨタ自動車工業田原第1工場小型トラック生産開始 (7月)</li> <li>◎住友アルミニウム精練名古屋工場 (港区)、精練部門設備凍結 (57・9月鍛造品部門停止、名古屋事務所に組織替え)</li> <li>・名古屋都市高速道路、大高一高辻間10.9km開通 (7月)</li> <li>・地下鉄鶴舞線と名鉄豊田新線相互直通運転開始 (7月)</li> </ul>	<p>S54</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフガン戦争</li> <li>・第2次石油ショック起こる (イラン政変)</li> <li>・東京サミット開催</li> </ul>
<p>S55</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸自動車道、敦賀―米原間 (46.6km) が開通し、名神高速道路と直結 (4月)</li> <li>・名鉄知多新線全線開通 (6月)</li> <li>・伊勢湾水質総量規制スタート (7月)</li> <li>◎曾我ガラス(株)、工場を小牧市へ移転 (7月)</li> <li>・豊田中央研究所、愛知郡長久手町に移転 (10月)</li> <li>・オリエンタル中村百貨店、名古屋三越と改称 (10月)</li> </ul>	<p>S55</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イラン・イラク戦争本格化</li> <li>・自動車生産台数世界一に</li> </ul>
<p>S56</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎日東石膏、本社工場 (中川区) を閉鎖し、本社を築地工場 (港区) へ移す</li> <li>・名古屋桐単筒、伝統的工芸品に指定 (6月)</li> <li>・愛知県工業指導所、刈谷市へ移転、工業技術センターと改称 (6月)</li> <li>・地下鉄、伏見―浄心間営業開始 (11月)</li> <li>・豊田市の工業出荷額、名古屋市を抜き、53年に次いで再び県下第1位</li> </ul>	<p>S56</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートピア'81開幕</li> <li>・第二臨調発足</li> <li>・1ドル= 200円突破</li> </ul>
<p>S57</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トヨタ自工とトヨタ自販、合併してトヨタ自動車に (7月)</li> <li>・地下鉄、中村公園―高畑間営業開始 (9月)</li> </ul>	<p>S57</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北・上越新幹線開業</li> </ul>
<p>S58</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋港オーストラリア、フリマントル港と姉妹港提携 (4月)</li> <li>・名古屋空港、国際定期便 (サイパン・グアム路線) 就航 (4月)</li> <li>・名古屋友禅、名古屋黒紋付染、伝統的工芸品に指定 (4月)</li> <li>・名古屋市中小企業振興会館、千種区吹上二丁目が開館 (10月)</li> </ul>	<p>S58</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関初めて第2土曜日休日制を実施</li> <li>・日本初の実用通信衛星「さくら2号-α」の打ち上げ</li> <li>・「(通称)テクノポリス法」制定</li> </ul>
<p>S59</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋城博の開催 (9月~11月)</li> <li>・地下鉄、浄心―一庄内緑地公園間営業開始 (9月)</li> <li>・名古屋国際センター、中村区那古野一丁目が開館 (10月)</li> <li>◎富士通、三重県桑名郡多度町で半導体工場操業開始 (11月)</li> </ul>	
<p>S60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールド・インポート・フェア・ナゴヤ'85 (輸入博名古屋)、金城ふ頭で開催 (3~4月)</li> <li>◎三菱重工業名古屋製作所大幸工場 (東区) 操業停止 (3月)</li> </ul>	<p>S60</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学万博つくば'85開催</li> <li>・プラザ合意</li> </ul>

# 5 名古屋の産業小史－5

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
<p>S61</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)ファインセラミックスセンター (JFCC) 設立 (5月)</li> <li>・名古屋都市高速道路、高辻―東新町間、鶴舞南―東別院間 (4.1km) 開通 (5月)</li> <li>・名古屋市工業研究所内に電子技術総合センター開設 (11月)</li> <li>・大須商店街連盟、中国・南京市内「夫子廟」商店街と姉妹提携 (10月)</li> <li>・名古屋都市高速道路、千音寺―白川間 (7.3km) 開通 (10月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本電信電話(株)、日本たばこ産業(株)創立</li> <li>S61</li> <li>・男女雇用機会均等法施行</li> <li>・国鉄改正法成立</li> <li>・平成景気 (バブル景気) 始まる (～H3)</li> </ul>
<p>S62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナゴヤファッション協会設立 (5月)</li> <li>・名古屋都市高速道路、新洲崎―名駅出口間 (0.8km) 開通 (8月)</li> <li>・名古屋市国際展示場2号館、イベント館開設 (9月)</li> <li>・第14回国際中小企業会議開催 (10月)</li> </ul>	<p>S62</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第四次全国総合開発計画」閣議決定</li> <li>・1ドル＝150円突破</li> <li>・ニューヨーク株式市場で株価大暴落</li> </ul>
<p>S63</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東名阪自動車道、清洲東―名古屋西間 (5.7km) 開通 (3月)</li> <li>・名古屋都市高速道路、白川―吹上間 (2.7km) と山王―新洲崎間 (1km)、東別院―新洲崎間 (1.2km) 開通 (4月)</li> <li>・(財) 国際超電導産業技術研究センター名古屋研究室、ファインセラミックスセンター内に開設 (7月～H20年7月)</li> </ul>	<p>S63</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青函トンネル開業</li> <li>・瀬戸大橋開通</li> <li>・包括貿易法案「スーパー301条」可決 (米)</li> <li>・「(通称)頭脳立地法」制定</li> </ul>
<p>H元</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋都市高速道路、楠―萩野間 (2.2km) 開通 (12月)</li> <li>・トヨタ博物館長久手町に開館 (4月)</li> <li>・名古屋バルコ栄に開店 (6月)</li> <li>◎笠寺ハイテク企業団地分譲 (6月)</li> <li>・世界デザイン博覧会開幕 (7～11月)</li> <li>・地下鉄桜通線 (中村区役所―今池間6.3km) 開通 (9月)</li> <li>・久屋大通商店街とフランスのシャンゼリゼ大通の商店街が友好提携 (9月)</li> </ul>	<p>H元</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税導入</li> <li>・天安門事件 (中国)</li> <li>・ベルリンの壁崩壊</li> <li>・東欧民主化革命</li> <li>・日米構造協議 (～H2)</li> </ul>
<p>H2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別工業地区建築条例を一部改正し、市内での工場立地規制を大幅に緩和 (1月)</li> <li>・名古屋国際会議場開館 (4月)</li> <li>・(株)名古屋ソフトウェアセンター設立 (4月)</li> <li>・(財)中部空港調査会が中部新国際空港基本構想を発表 (5月)</li> <li>・(財)名古屋観光コンベンションビューロー設立 (10月)</li> </ul>	<p>H2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東西ドイツ通貨統合</li> <li>・東西ドイツ統一</li> <li>・イラク、クウェートに侵攻</li> </ul>
<p>H3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第34回米州開発銀行 (IDB) 年次総会が名古屋で開催 (4月)</li> <li>・初の官民共同ビル「中区役所朝日生命共同ビル」がオープン (8月)</li> </ul>	<p>H3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湾岸戦争勃発</li> <li>・ソ連邦の崩壊</li> </ul>
<p>H4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する運輸政策審議会答申 (1月)</li> <li>・(株)国際デザインセンター設立 (4月)</li> <li>・名古屋港水族館、愛知芸術文化センターが開館 (10月)</li> <li>・名古屋ビジネスインキュベータ (nabi/金山) 開館 (12月)</li> </ul>	<p>H4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・牛肉、オレンジ輸入自由化</li> <li>・欧州連合条約調印 (H5発効)</li> <li>・「国会等の移転に関する法律」公布</li> <li>・PKO協力法成立</li> <li>・地球サミット</li> </ul>
<p>H5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎川崎重工業 愛知県弥富町に航空機組立工場開設 (4月)</li> <li>・中部航空宇宙産業振興協議会 (平成元年発足) を解散し、(社)中部航空宇宙産業技術振興センター発足 (8月)</li> <li>・理化学研究所名古屋研究センター開設 (10月)</li> <li>・名古屋市国際展示場3号館・交流センター開設 (10月)</li> <li>・東名阪自動車道、名古屋IC―勝川IC間 (11.0km) 開通、東名高速道路と直結 (12月)</li> </ul>	<p>H5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウルグアイラウンド終結</li> <li>・EC12カ国統合市場スタート</li> </ul>
<p>H6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下鉄桜通線、今池―野並間開通 (3月)</li> <li>・名古屋ガイドウェイバス設立 (3月)</li> <li>・トヨタテクノミュージアム産業技術記念館西区に開館 (6月)</li> <li>・名古屋国際会議場第2期整備完了 (10月)</li> <li>・世界都市産業会議開催 (10月)</li> </ul>	<p>H6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得税減税実施</li> <li>・1ドル＝100円台を記録</li> </ul>
<p>H7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尾張七宝、伝統的工芸品に指定される (4月)</li> <li>・名古屋都市高速道路、萩野―東新町間 (4.3km)、丸の内―東片端JCT間 (1.6km) 開通。「都心環状線」が完成</li> <li>・世界インテリアデザイン会議 (IFI'95) 開催 (10月)</li> </ul>	<p>H7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界貿易機構 (WTO) 発足</li> <li>・阪神・淡路大震災</li> <li>・1ドル＝80円台を突破</li> </ul>

# 5 名古屋の産業小史－6

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
H8 ・(財)名古屋都市産業振興公社設立 (2月) ・デザインセンタービル竣工 (11月)	H8 ・病原性大腸菌O-157食中毒発生
H9 ・三菱重工業大幸工場跡地にナゴヤドーム完成 (3月) ・名古屋能楽堂開館 (4月) ・志段味ヒューマンサイエンスパーク研究開発センター完成 (5月)	H9 ・消費税率引き上げ ・香港返還 ・地球温暖化防止京都会議 (COP3) 開催
H10 ・伊勢湾岸自動車道、飛島IC一名古屋南IC間 (11.2km) 開通 (3月) ・ウェルフェア'98 (国際福祉健康産業展)、国際展示場で開催 (5月) ・栄町商店街とフランスのモンテーニュ通り商店街が友好提携 (5月) ・東海北陸自動車道一宮JCT完成、名神高速道路と直結 (12月)	H10 ・首都機能移転の調査対象候補地の設定 ・改正外国為替管理法施行、金融ビッグバンがスタート ・戦後最悪の不況、24兆円の緊急経済対策
H11 ・なごや交流年 ・第48回太平洋アジア観光協会 (PATA) 年次総会開催 (4月) ・名古屋ビジネスインキュベータ白金 (nabi/白金) 開館 (9月) ・名証「セントレックス」開設 (10月) ・先端技術連携リサーチセンター開館 (11月) ・JRセントラルタワーズ竣工(12月)	H11 ・欧州統一通貨「ユーロ」導入 ・地域振興券交付 ・脳死移植、国内初の実施 ・東証「マザーズ」開設 (11月) ・中小企業基本法改正 (12月)
H12 ・JR名古屋高島屋オープン (3月) ・中部TLO設立 (4月) ・東海豪雨、新川が決壊し西区を中心に大きな被害 (9月)	H12 ・介護保険がスタート (4月) ・中小企業支援法施行 (5月) ・九州・沖縄サミット (7月) ・白川英樹氏にノーベル化学賞 (12月)
H13 ・ガイドウェイバス「ゆとりーとライン」開業 (3月) ・市中心市街地活性化基本計画策定 (5月) ◎三菱自動車工業大江工場閉鎖 (9月) ・名古屋高速道路小牧IC～小牧南IC開通 (10月)	H13 ・米中枢同時テロ発生 (9月) ・17年ぶりに株価1万円割れ (10月) ・野依良治氏にノーベル化学賞 (10月)
H14 ・東海銀行と三和銀行が合併してUFJ銀行設立 (1月) ・「クリエイションコア名古屋」オープン (4月) ・名古屋高速道路小牧北IC開通 (4月) ◎テクノヒル名古屋立地企業公募開始 (8月) ・栄公園地区 (広場ゾーン) に立体型公園 (オアシス21) 完成 (10月)	H14 ・日韓サッカーワールドカップ開催 (5月) ・H2A 3号機打ち上げ成功 (9月) ・小柴昌俊氏にノーベル物理学賞、田中耕一氏にノーベル化学賞 (10月)
H15 ・地下鉄上飯田線開業 (3月) ・名古屋高速道路大高IC～名古屋南JCT開通 (3月) ・名古屋高速道路四谷IC～高針JCT開通 (3月) ・松坂屋本店新南館オープン (9月) ・世界グラフィックデザイン会議開催 (10月) ・地下鉄4号線砂田橋～名古屋大学間の開業 (12月)	H15 ・アジアを中心にSARS「重症急性呼吸器症候群」の感染が拡大 (2月) ・米軍によるイラク攻撃開始 (3月) ・日本郵政公社発足 (4月) ・パソコンリサイクル法施行 (10月)
H16 ・シャープ亀山第1工場操業開始 (1月) ・地下鉄4号線名古屋大学～新瑞橋間の開業に伴い、全国初の地下鉄の環状運転が実現 (10月) ・名古屋駅と金城ふ頭を結ぶ「あおなみ線」開業 (10月) ・第11回 ITS世界会議愛知・名古屋2004開催 (10月) ・森精機製作所、本社機能を名古屋に移転 (10月)	H16 ・消費税の「総額表示」の義務化 (4月) ・道路公団民営化法が成立 (6月) ・新潟県中越地震 (10月)

# 5 名古屋の産業小史－7

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
<p>H17</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部国際空港「セントレア」開港 (2月)</li> <li>・名古屋空港の設置者が国土交通省から愛知県に移管。名古屋空港から名古屋飛行場 (愛称：県営名古屋空港) に名称変更 (2月)</li> <li>・東部丘陵線「Linimo (リニモ)」開通 (3月)</li> <li>・ラシック (LACHIC) (三越名古屋新店舗) オープン (3月)</li> <li>・アスナル金山オープン (3月)</li> <li>・東海環状自動車道の豊田東 JCT から美濃関 JCT までの間 (延長 73.0km)、及び伊勢湾岸自動車道の豊田東 JCT から豊田東 IC までの間 (延長 3.1km) が開通 (3月)</li> <li>・2005 年日本国際博覧会 (愛・地球博) 開幕 (3月～9月)</li> <li>・名古屋医工連携インキュベータ開館 (12月)</li> </ul>	<p>H17</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護法施行 (4月)</li> <li>・ペイオフ全面解禁 (4月)</li> <li>・兵庫県尼崎 J R 脱線事故発生 (4月)</li> <li>・ロンドン同時多発テロ発生 (7月)</li> </ul>
<p>H18</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UFJ 銀行と東京三菱銀行が合併し、三菱東京 UFJ 銀行設立 (1月)</li> <li>・COMBi 本陣開設 (4月)</li> <li>・工業再配置促進法廃止 (4月)</li> <li>・メッセナゴヤ 2006 開催 (10月)</li> </ul>	<p>H18</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀が 5 年 4 ヶ月ぶりにゼロ金融政策解除を決定</li> </ul>
<p>H19</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋ルーセントタワーオープン (1月)</li> <li>・ミッドランドスクエア全棟開業 (3月)</li> </ul>	<p>H19</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛省発足 (1月)</li> <li>・能登半島地震 (3月)</li> <li>・新潟県中越沖地震 (7月)</li> <li>・郵政民営化 (10月)</li> </ul>
<p>H20</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スパイラルタワーズ完成 (3月)</li> <li>・ナゴヤセントラルガーデンオープン (4月)</li> <li>◎東レ名古屋事業場オートモーティブセンター開所 (6月)</li> <li>・第 16 回アジア太平洋環境会議 (エコアジア 2008) 開催 (9月)</li> <li>・ユネスコの「クリエイティブ・シティ・ネットワーク」のデザイン分野への加盟が認定 (10月)</li> </ul>	<p>H20</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーマン・ブラザーズが経営破綻 (9月)</li> <li>・南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏にノーベル物理学賞、下村脩氏にノーベル化学賞 (10月)</li> </ul>
<p>H21</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋城本丸御殿復元着工 (1月)</li> <li>・愛知県産業労働センター (ウイंकあいち) 開館 (10月)</li> <li>◎愛知機械工業(株)熱田西工場操業開始 (10月)</li> </ul>	<p>H21</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豚を起源とする新型インフルエンザ感染症が確認される (4月)</li> <li>・国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」完成 (7月)</li> <li>・第 45 回衆院選で民主党が勝利 (8月)</li> </ul>
<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋開府 400 年祭 (1月～)</li> <li>・松坂屋と大丸が合併し、大丸松坂屋百貨店に社名変更 (3月)</li> <li>・松坂屋名古屋駅店が開店 (8月)</li> <li>・生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP 10) 開催。「名古屋議定書」「愛知ターゲット」を採択 (10月)</li> <li>・ヒルズウォーク徳重ガーデンズ開業 (10月)</li> </ul>	<p>H22</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県で家畜伝染病・口蹄疫が拡大 (5月)</li> <li>・小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還 (6月)</li> <li>・尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船と衝突 (9月)</li> <li>・根岸英一氏、鈴木章氏にノーベル化学賞 (12月)</li> </ul>
<p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカード「マナカ」が導入 (2月)</li> <li>・名古屋市科学館がリニューアル (3月)</li> <li>・JR東海が名古屋港金城ふ頭に「リニア・鉄道館」を開館 (3月)</li> <li>・名古屋市営地下鉄桜通線の野並－徳重間 (4.2 km) が開通 (3月)</li> <li>・名古屋第二環状自動車道 名古屋南 - 高針 JCT 間開通 (3月)</li> <li>・中部電力浜岡原子力発電所が菅内閣総理大臣からの運転中止要請を受諾し、全ての原子炉の運転を停止 (5月)</li> <li>・名古屋三井ビルディング新館が竣工 (6月)</li> </ul>	<p>H23</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国が日本の国内総生産 (GDP) を抜き世界 2 位に (2月)</li> <li>・東日本大震災 (3月)</li> <li>・九州新幹線鹿児島ルート全線開業 (3月)</li> <li>・北関東自動車道全線開通 (3月)</li> <li>・地上デジタルテレビ放送に全面移行。(被災地除く) (7月)</li> <li>・国連推計で世界人口が 70 億人に達する (10月)</li> </ul>
<p>H24</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名高速道路 御殿場 JCT- 浜松いなさ JCT 間、清水 JCT- 新清水 JCT 間、浜松いなさ JCT- 三ヶ日 JCT 間が開通 (4月)</li> <li>・名古屋テレビ塔が商業施設としてリニューアルオープン (4月)</li> <li>・名古屋駅南の再開発エリア「ささしまライブ 24」に愛知大学名古屋</li> </ul>	<p>H24</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1970 年以來 42 年ぶりに全原発が停止 (5月)</li> <li>・東芝がテレビの国内生産撤退 (5月)</li> </ul>

# 5 名古屋の産業小史－8

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
<p>キャンパスが開校 (4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートメッセなごや及び中部国際空港で「2012年国際航空宇宙展」を開催 (10月)</li> <li>・名古屋の下水道供用開始100周年 (11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が東京電力に1兆円の資本投入し、実質国有化が完了 (7月)</li> <li>・山中信弥氏にノーベル医学生理学賞 (10月)</li> <li>・衆院選挙で自民党が大勝。第2次安倍内閣発足 (12月)</li> </ul>
<p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市中小企業振興基本条例が施行 (4月)</li> <li>◎工場立地法に係る緑地面積率等の緩和に関する条例が施行 (4月)</li> <li>・あいちシンクロトロン光センター本格稼働 (5月)</li> <li>・名古屋城本丸御殿玄関・表書院の一般公開開始 (5月)</li> <li>・栄地区のまちづくりを実現するための基本方針「栄地区グランドビジョンーさかえ魅力向上方針ー」を策定 (6月)</li> <li>・第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム開催 (6月)</li> <li>・都市再生特別措置法に基づく「特定都市再生緊急整備地域」が、名古屋市内において拡大指定 (7月)</li> <li>・市役所本庁舎竣工80周年 (9月)</li> <li>・リニア中央新幹線東京ー名古屋間の駅の位置と路線の具体案が公表 (9月)</li> <li>・三菱航空機がMRJの最終組み立てを小牧南工場にて開始 (10月)</li> <li>・名古屋高速道路全線開通 (高速4号東海線 六番北から木場間) (11月)</li> <li>・主翼などの部品が愛知県で生産された最新鋭の旅客機、ボーイング787が中部国際空港に初めて就航 (11月)</li> </ul>	<p>H25</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業金融円滑化法終了 (3月)</li> <li>・日銀が「量的・質的金融緩和」の導入決定 (4月)</li> <li>・富士山が三保松原も含めて世界文化遺産に登録 (6月)</li> <li>・国の借金の残高1000兆円突破 (6月)</li> <li>・第23回参議院選挙、自民党が大勝し、ねじれ解消 (7月)</li> <li>・2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定 (9月)</li> </ul>
<p>H26</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国産初のジェット旅客機MRJが三菱重工業小牧南工場でお披露目 (10月)</li> <li>・リニア中央新幹線 (品川ー名古屋間) の工事実施計画認可 (10月)</li> <li>・持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議 (11月)</li> <li>・名古屋市役所本庁舎と愛知県庁本庁舎が国の重要文化財に指定 (12月)</li> </ul>	<p>H26</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率が8%に引き上げ (4月)</li> <li>・御嶽山噴火 (9月)</li> <li>・赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏にノーベル物理学賞 (10月)</li> <li>・第3次安倍内閣発足 (12月)</li> </ul>
<p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎テクノヒル名古屋の全区画の契約が完了 (10月)</li> <li>・MRJが名古屋空港にて初飛行 (11月)</li> </ul>	<p>H27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線、長野ー金沢間が開業 (3月)</li> <li>・大村智氏にノーベル生理学・医学賞、梶田隆章氏に物理学賞 (10月)</li> </ul>
<p>H28</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名高速道路、浜松いなさJCTー豊田東JCT間が開通 (2月)</li> <li>・大名古屋ビルディング全面開業 (3月)</li> <li>・名古屋飛行場にて国産エンジン搭載の先端技術実証機X-2「心神」が初飛行に成功 (4月)</li> <li>・第42回先進国首脳会議「伊勢志摩サミット」開催 (5月)</li> <li>・名古屋城本丸御殿対面所、下御膳所一般公開開始 (6月)</li> <li>・日本郵便の商業施設「KITTE名古屋」開業 (6月)</li> <li>・第20回アジア競技大会の開催地が愛知・名古屋に決定 (9月)</li> <li>・リニア中央新幹線名古屋駅建設工事着手 (12月)</li> </ul>	<p>H28</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道新幹線、新青森ー新函館北斗間が開業 (3月)</li> <li>・電気事業法の改正により電力完全自由化 (4月)</li> <li>・熊本地震 (4月)</li> <li>・増税再延期を決定 (6月)</li> <li>・新たな国民の休日「山の日」が制定 (8月)</li> <li>・大隅良典氏にノーベル生理学・医学賞 (10月)</li> </ul>
<p>H29</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎「なごやライフバレー」医療対応型特別養護老人ホーム及び民間開発事業者提案区画の募集開始 (1月)</li> <li>・東山動植物園80周年記念事業を実施 (3月)</li> <li>・レゴランド・ジャパン開業 (4月)</li> <li>・JRゲートタワー全面開業 (4月)</li> <li>・名城公園営業施設「トナリノ」開業 (4月)</li> <li>◎「なごやライフバレー」立地企業の募集開始 (5月)</li> <li>・「ロボカップ2017名古屋世界大会」開催 (7月)</li> <li>・名古屋グローバルゲート全面開業 (10月)</li> <li>◎三菱電機(株)名古屋製作所第二F A開発センター開所 (11月)</li> </ul>	<p>H29</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第45代米国大統領にドナルド・トランプ氏就任 (1月)</li> <li>・プレミアムフライデー開始 (2月)</li> <li>・天皇退位特例法が成立 (6月)</li> <li>・宗像、沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録 (7月)</li> </ul>

資料編

# 5 名古屋の産業小史－9

(注：「◎」は工場立地関係)

名古屋 (名古屋圏)	世界・全国
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グランドメゾン御園座タワー商業施設「御園小町」開業 (12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第48回衆院選で自民党が大勝 (10月)</li> <li>・ 第4次安倍内閣発足 (11月)</li> <li>・ 皇室会議 (12月)</li> </ul>
<p>H30</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 久屋大通公園 (北エリア・テレビ塔エリア) 整備運営事業者選定 (2月)</li> <li>・ 守山スマートインターチェンジ開通 (3月)</li> <li>・ 名古屋城に「金シャチ横丁」が開業 (3月)</li> <li>・ 名古屋城本丸御殿完成一般公開開始 (6月)</li> <li>・ 丸栄が閉店 (6月)</li> <li>・ 第20回アジア競技大会 (愛知・名古屋 2026 大会) の開催都市契約を締結 (8月)</li> </ul>	<p>H30</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国による鉄鋼・アルミニウム製品の輸入関税引き上げ (3月)</li> <li>・ 南北首脳会談 (4月)</li> <li>・ 米朝首脳会談 (6月)</li> <li>・ 日産自動車のカルロス・ゴーン会長逮捕 (7月)</li> <li>・ 本庶佑氏にノーベル医学・生理学賞 (10月)</li> <li>・ 環太平洋連携協定 (TPP) 発効 (12月)</li> </ul>
<p>R 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ミシュランガイド愛知・岐阜・三重」を発売 (5月)</li> <li>・ 栄地区に起業家と企業や大学と結びつけるイノベーション拠点「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」が開業 (7月)</li> <li>・ 中部国際空港島に「Aichi Sky Expo」(愛知県国際展示場)が開業 (8月)</li> <li>・ 起業家やベンチャーの育成拠点としてコワーキングスペース等を備えた「なごのキャンパス」が開業</li> <li>・ G20 外相会議が名古屋市で開催 (11月)</li> </ul>	<p>R 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日欧経済連携協定 (EPA) が発効 (1月)</li> <li>・ 新天皇陛下即位、元号が平成から令和に (5月)</li> <li>・ G20 大阪サミット開催 (6月)</li> <li>・ ラグビーワールドカップ日本大会開幕 (9月)</li> <li>・ 消費税率が10%に引き上げ (10月)</li> </ul>
<p>R 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トヨタ自動車が、あらゆるモノやサービスがつながる実証都市 (コネクテッドシティ) を静岡県裾野市に設置することを発表 (1月)</li> <li>・ 栄地区の中心に位置する錦三丁目 25 番街区市有地等活用事業の候補者が三菱地所グループに決定 (3月)</li> <li>・ 名古屋大学と岐阜大学を運営する「国立大学法人東海国立大学機構」が発足 (4月)</li> <li>・ 休業要請等に協力した事業者に対し協力金等の支援を実施 (5月)</li> <li>・ 愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定 (7月)</li> <li>・ 久屋大通公園に「Hisaya-odori Park」が開業 (9月)</li> <li>・ 「三菱スペースジェット」の事業化が事実上凍結 (10月)</li> </ul>	<p>R2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナ対策の特措法が成立 (3月)</li> <li>・ 東京オリンピック・パラリンピック開催が1年延期 (3月)</li> <li>・ 緊急事態宣言が発令 (4月)</li> <li>・ 菅内閣発足 (9月)</li> <li>・ 菅首相が温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにすると宣言 (10月)</li> </ul>
<p>R 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「あいち・なごやノーベル賞受賞記念室」が名古屋市科学館内に開設 (1月)</li> <li>◎フラッグシップ企業強化促進補助金創設 (4月)</li> <li>・ 名古屋テレビ塔の名称が「中部電力 MIRAI TOWER」に (5月)</li> <li>・ 名古屋第二環状自動車道が全線開通 (5月)</li> <li>・ 「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」が開催 (11月)</li> </ul>	<p>R 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第46代米国大統領にジョー・バイデン氏が就任 (1月)</li> <li>・ 厚生労働省がファイザー製の新型コロナワクチンを国内で初承認 (3月)</li> <li>・ 総額表示が義務化 (4月)</li> <li>・ 東京オリンピック・パラリンピック開催 (7月)</li> <li>・ 岸田内閣発足 (11月)</li> </ul>

# 名古屋市産業振興ビジョン2028 概要版

## 01 | 趣旨

「名古屋市産業振興ビジョン2020」の計画期間終了に伴い、当地域の産業の持続的発展を図っていくため、本市の

産業振興施策及び就労支援施策の基本方針と施策の方向性を示す、新たな産業振興計画を策定するものです。

## 02 | 計画の位置づけ

本市のまちづくりの指針である「名古屋市総合計画2023」のもとでの産業振興施策と就労支援施策に関する個別計画として位置づけるものです

## 03 | 計画期間

概ね10年先の本市の将来を見据え、令和4(2022)年度から令和10(2028)年度までの7年間とします。

なお、計画期間の中間期を目途に、策定時以降の社会情勢等の変化に合わせ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

## 04 | 産業振興の基本的な考え方

>次世代を担う人材の成長やイノベーションの担い手となる人材の活躍を支援します。

>様々な視点を持った多様な人材の活躍を促し、社会の変化による人々の価値観の多様化に対応した新商品・サービスの創出に繋げます。

>不確実性が高まる中で、本市が産業競争力を維持・強化し、世界で勝ち抜くためにはイノベーションの創出が

不可欠であり、その起爆剤となるスタートアップが持続的に創出されるエコシステムの構築を推進します。

>本市経済を支える中小企業が直面する想定外のリスクや恒常的な課題等の解消に向けて総合的に支援するとともに、グリーン化やデジタル化等へ取り組むなど、柔軟かつ機動的にチャレンジする中小企業を積極的に支援します。

# VISION

イノベーションを実現する人材が育ち・集い、  
進化し続ける都市

# 施策の方向性と具体的な取り組み

本市が目指す姿を実現するため、次の施策を推進していきます。

プロジェクト	施策の方向性	具体的な取り組み
<b>プロジェクト 01</b> 「スタートアップ・エコシステム」による イノベーションの創出促進	イノベーション人材の育成	〈取り組み①〉 起業家精神を持った次世代の人材育成 >小中学生に対する起業家教育 >高校生に対する実践的起業家教育 >若者の交流・対流の場の創出
	イノベーションを起こす環境の整備	〈取り組み①〉 スタートアップコミュニティの形成 >サポートコミュニティの構築 >民間主導による交流拠点の整備促進 >多様な起業家コミュニティの形成 〈取り組み④〉 イノベーションの基盤となる企業等の集積促進 >スタートアップ誘致・集積促進 >企業等の集積促進
	社会実証 オープンイノベーションの促進	〈取り組み①〉 社会実証の支援 >先進技術による社会実証の支援
	グローバル化支援	〈取り組み①〉 グローバル展開への支援 >海外展開・連携の促進 >グローバルスタートアップの創出
<b>プロジェクト 02</b> 挑戦を続ける中小企業の支援 レジリエンス※を備え	挑戦する企業の競争力強化の支援	〈取り組み①〉 グリーンイノベーションの促進 >低炭素・脱炭素化に向けた取り組みの支援 >省エネルギー対策への支援 >グリーン化に資する技術支援や情報提供 〈取り組み④〉 販路開拓支援 >国内・海外の販路開拓
	創業や事業承継の促進	〈取り組み①〉 創業・新事業展開の促進 >創業の機会と場の提供 >創業期における支援の充実
	経営基盤の安定化支援	〈取り組み①〉 事業継続の支援 >BCP(事業継続計画)策定等の支援
<b>プロジェクト 03</b> 人材への投資と 活躍できる 環境の整備	産業人材の確保	〈取り組み①〉 人材確保力の向上 >人材採用力強化への取り組み支援 >多様な人材の活用支援
	産業人材の育成	〈取り組み①〉 産業人材の育成支援 >イノベーターの創出 >デジタル人材の育成 >技術・技能継承の支援

※大規模自然災害、経済・社会・産業の構造変化などの様々な経営環境の変化に柔軟に対応できる力をいう

# VISION

## イノベーションを実現する人材が 育ち・集い、進化し続ける都市

### 〈取り組み②〉 起業家・イノベーション人材の育成

>グローバルスタートアップの創出 >イノベーターの創出

### 〈取り組み②〉 産学官連携によるスタートアップの支援

>J-Startup CENTRALの推進  
>スタートアップサポーターによる支援

### 〈取り組み④〉 資金環境の整備

>創業時等の資金支援

### 〈取り組み②〉 オープンイノベーションの促進

>スタートアップと事業会社との共創促進 >スタートアップへの出向等の促進 >産学官連携による研究開発の促進

### 〈取り組み②〉 グローバルネットワークの構築

>多様な起業家コミュニティの形成 >グローバルブランドの発信

### 〈取り組み②〉 デジタル化(DX)の推進

>デジタル人材の育成  
>デジタル技術の普及・導入支援

### 〈取り組み⑤〉 新たな価値の創造支援

>デザイン等を活用した取り組みの支援

### 〈取り組み②〉 事業承継の促進

>円滑な事業承継の支援

### 〈取り組み②〉 資金調達の円滑化支援

>各種融資制度

### 〈取り組み②〉 多様で柔軟な働き方の推進

>ワーク・ライフ・バランス等の推進  
>多様で柔軟な働き方を選択できる環境づくりへの支援

### 〈取り組み②〉 次世代人材の成長支援

>学びの場の提供 >小中学生に対する起業家教育 >高校生に対する実践的起業家教育 >若者の交流・対流の場の創出

### 〈取り組み③〉 SDGsの推進支援

>主体的な取り組みの促進  
>ダイバーシティ経営の推進

### 〈取り組み⑥〉 生産性の向上支援

>設備投資支援

### 〈取り組み③〉 経営相談等による支援

>経営・工業技術相談 >情報提供

### 〈取り組み③〉 就労の促進

>カウンセリング等による就労支援



## 05 | 国・愛知県等との協働

地域の中核都市としての本市の役割を果たし、名古屋圏の産業全体の振興を図るため、国や愛知県が掲げる広域的な産業振興施策についても、国や愛知県と協働し、施策を展開します。

また、当地域におけるスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の構成組織の一つである浜松市とも協働し、スタートアップの育成や地域産業の活性化を図ります。

## 06 | 推進体制

本ビジョンの推進にあたっては、国、愛知県をはじめとする他の地方公共団体、経済団体及び関係支援機関との協働を図るとともに、本市の観光・都市・SDGs分野における推進計画をはじめとした全庁的な連携を図ります。

また、政策資源を効率的・効果的に活用するため、新たに作成する本市の産業連関表を活用し、産業振興施策について効果等を分析し、その選択と集中を図ります。

## 07 | 進捗管理

本ビジョンに基づく各種施策の成果を測るため、支援先企業における目標値を設定して適切な進捗管理を行い、

効果的に施策を展開していきます。

指標	目標値
立地または創業した事業所数	1,500 件
新規雇用者数	60,000 人
売上高成長率	3.5%

※計画期間である7年間の合計

名古屋市経済局  
産業労働部産業企画課

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1-1

TEL : 052-972-2412

FAX : 052-972-4136

Email : a2412@keizai.city.nagoya.lg.jp



---

## 表紙の写真「名古屋駅周辺」

明治19年（1886年）に現在の笹島交差点付近に開設された名古屋駅（当時は名護屋停車場）は、昭和12年（1937年）に現在の場所に移設され、その後は東海道新幹線の開通やJRセントラルタワーズの完成など、繊維工業から機械・金属工業、そして商業・サービス業へと移り変わる本市の産業とともにその姿を変えていきました。

現在の名古屋駅とその周辺は、人・モノ・企業・情報等の一大交流拠点となり、また令和9年（2027年）に予定されているリニア中央新幹線の開業にあわせた大規模な開発が進められている最中であり、名古屋市をはじめとした当地域のけん引役として大きな期待が寄せられています。

本市では令和2年度に新たに経済局を設置し、AI・IoT分野をはじめとしたイノベーションの創出およびその担い手であるスタートアップ支援に取り組んでいます。表紙の写真は名古屋駅とその周辺の夜景を使用し、テクノロジーの進化した明るい近未来や進化し続ける本市の姿を想起させるものとしています。

## 中表紙の写真「流れ作業によるG型自動織機の組立」

G型自動織機は豊田佐吉翁が20年余にわたって研究と創造をかさね、大正13年（1924年）に完成させました。日本の繊維産業はもとより機械産業の発展・近代化に貢献し、息子の喜一郎氏がその事業を基盤として当地域の基幹産業でもある自動車産業の基礎を築きました。

本市では名古屋市産業振興ビジョン2028の中で、起業家精神（新事業の創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢）を持った次世代の人材育成を掲げています。中表紙の写真は豊田佐吉翁のたゆみない研究と創造の精神の結晶ともいえるG型自動織機を掲載しています。

写真提供：トヨタ産業技術記念館

---

---

産業の名古屋 2022

令和4年3月 発行

発行・編集 名古屋市経済局産業労働部産業企画課

電話（052）972-2412（直通）

製作・印刷 株式会社エムアイシーグループ

発行部数 600部

---

---



産業の名古屋2022  
THE INDUSTRIES OF NAGOYA